

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	1	
項目	① 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費			
会派名	チーム創生	議員氏名	射場博義	
支出内容 (使途)	交通費・宿泊代			
支出金額	38,016円	算出根基	支出額	38,016円
			按分比率	100% ・ 50% ・ 25%
備考				
領収証添付 別紙のとおり				

視察(研修)経費 内訳書

視察(研修)期間		2025年 5月 7日 ~ 2025年 5月 8日 2日間					
会派名		チーム創生		議員氏名		射場博義	
				議員氏名			
				議員氏名			
				議員氏名			
日付	視察(研修)場所			視察(研修)内容			
5/7	東京都千代田区 NEXs Tokyo			スタートアップ運営について			
5/7	東京都千代田区 参議院議員会館			地域医療の維持と医療からのまちづくりについて			
5/8	東京都江東区 東京ビックサイト			スタートアップにおける大学・企業・自治体との連携及びオープンイノベーションについて			
視察(研修)行程表							
日付	出発地	交通手段	到着地	支出金額			
5/7	山口宇部空港	航空機	羽田空港	28,510円		往復	
	羽田空港	モノレール	浜松町	519円			
	浜松町	京浜東北線	有楽町	146円			
	有楽町	有楽町線	新富町	178円			
	新富町	有楽町線	有楽町	178円			
	有楽町	有楽町線	永田町	178円			
	永田町	有楽町線	新富町	178円			
5/8	新富町	有楽町線	豊洲	178円			
	豊洲	ゆりかもめ	東京ビックサイト	251円			
	東京ビックサイト	リムジンバス	羽田空港	800円			
	羽田空港	航空機	山口宇部空港	—		上記記載あり	
宿泊先	一泊目	朝食	有・ 無	区分	東京都	宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・ 無	宿泊費基準額		6,900円	
	二泊目	朝食	有・無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・無	宿泊費基準額			

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

領収書

WEB cfd844c8b9-E0NR7-112901-0-1100

表示日 2025年04月29日(火)

射場博義

様

金額 ¥28,510- (税込)
クレジット支払い
(消費税10%対象 ¥28,510- (税込))

航空券番号 1010434677695015 1010434677695026

照会番号 3JK031

但し 運賃および税金・料金等

航空券発行日 2025年04月03日(木)

上記、正に領収いたしました。

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER

全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co.,Ltd.

登録番号: T1010401099027

航空券明細

WEB cfd844c8b9-E0NR7-112901-0-1100

表示日 2025年04月29日(火)

ご搭乗者名/照会番号

イバ ヒロヨシ様 (3JK031)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2025年05月07日(水)	ANA692	山口宇部 - 東京(羽田)	普通席	(往復)スーパーバリュ-28K	¥14,890-	2025年04月03日(木)
2025年05月08日(木)	ANA3815	東京(羽田) - 山口宇部	普通席	(往復)スーパーバリュ-28L	¥13,620-	2025年04月03日(木)

合計金額

¥28,510-



領 収 証

No. 032550

羽場 博 義 殿

金額						¥	5	1	9
----	--	--	--	--	--	---	---	---	---

但 乗車券・定期券・回数券・チャージ代

その他 (チャージ残額によるご利用分)

上記の通り正に領収いたしました

2025年 5 月 7 日

適用税率※不課税	取引金額(合計)
10%(税込)	¥
デビット※	¥
チャージ※	¥

取扱者印



東京モノレール株式会社

発行箇所 登録番号 T4010401020947

☒ 浜松町駅 ☐ 羽田空港第1ターミナル駅

☐ 羽田空港第2ターミナル駅 ☐ 羽田空港第3ターミナル駅

☐ ()

取扱印なきもの及び金額訂正のものは無効と致します

領 収 証

2025年 5月 7日

羽場博義 様

金146円

ただし、ICカード乗車券のチャージ残額によるご利用分代として、上記金額を受領しました。

適用税率 10%

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号 T9011001029597

有楽町421 No.000001

印 紙 税 申 告 納
付 に つ き 渡 谷
税 務 署 承 認 済

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	
----	------	------	--

領収証

冊
甲No.257-31

2025年5月7日

射場 博義 様

金額	百万	千	円
		4	178

5万円以上
印紙貼付
(クレジット除く)

印

上記正に領収致しました。

内訳

課税(10%)対象	4178-
不課税	40

種別	旅客運賃	不足運賃	企画券	チャージ	その他
普通	回数	団体			
員数	1				

収受区間等

有楽町〜新富町(有)

取扱者



東京地下鉄株式会社
登録番号: T4010501022810

新 富 町 駅

領収証

冊
甲No.436-16

2025年5月7日

射場 博義 様

金額	百万	千	円
		1	78

5万円以上
印紙貼付
(クレジット除く)

印

上記正に領収致しました。

内訳

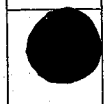
課税(10%)対象	178-
不課税	40-

種別	旅客運賃	不足運賃	企画券	チャージ	その他
普通	回数	団体			
員数					1

収受区間等

新富町〜有楽町
20円

取扱者



東京地下鉄株式会社
登録番号: T4010501022810

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-11-1
TEL 03-3211-5671 有楽町 駅

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	
----	------	------	--

領収証

冊
甲No.010-38

射場 博義 様

2025 年 5 月 7 日

金額			百万		4	千	7	1	7	8	円
----	--	--	----	--	---	---	---	---	---	---	---

上記正に領収致しました。

内訳

課税(10%)対象	4178-
不課税	40-

5万円以上
印紙貼付
(クレジット除く)

印

種別 員数	旅客運賃				不足運賃	企画券	チャージ	その他
	普通	定期	回数	団体				
								1

収受区間等

有楽町～永田町
IC運賃

取扱者



東京地下鉄株式会社

登録番号: T4010501022810

永田町 駅

領収証

冊
甲No.257-32

射場 博義 様

2025 年 5 月 7 日

金額			百万		4	千	7	1	7	8	円
----	--	--	----	--	---	---	---	---	---	---	---

上記正に領収致しました。

内訳

課税(10%)対象	4178-
不課税	40-

5万円以上
印紙貼付
(クレジット除く)

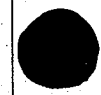
印

種別 員数	旅客運賃				不足運賃	企画券	チャージ	その他
	普通	定期	回数	団体				
	1							

収受区間等

永田町～新富町

取扱者



東京地下鉄株式会社

登録番号: T4010501022810

新富町 駅

政務活動費支出伝票

年度

2025

整理番号

領収書

射場 博義 様

- ・ご利用ありがとうございます。
- ・この領収書は大切に保存してください。

お取引内容：精算 ￥178※
※ 課税10%対象

上記金額を領収いたしました。

カード番号：JE80FB21040802355
ご利用日付 2025年05月08日
時刻 09時09分

伝票番号：01058

東京地下鉄株式会社
登録番号：T4010501022810
豊洲駅 窓口01発行

領収書

取扱年月日 2025年5月8日
9時29分

宛名 (射場 博義 様)

取引内容：精算

領収金額	251円
うちカード	251円
うち現金	0円
うち回数券	0円

この領収書は大切に保存してください。
毎度ありがとうございます。

東京ビッグサイト 駅・窓口
1コーナ・061号機
No. 05526
株式会社ゆりかもめ
登録番号T9010601021591

Airport Limousine

領収書

宛名 射場博義 様

金額 ￥800-

10%対象 (税込)

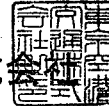
リムジンバス運賃として
(クレジットカード支払い)

乗車日時 2025年5月8日 (木)

利用区間 東京ビッグサイト → 羽田空港 第2ターミナル

No. 419425-1

東京空港交通株式会社



登録番号 T8010001061264

領収書 兼 利用明細書

射場博義 様

領収金額			¥6,900
宿泊代			¥6,900
小計			¥6,900
10%対象	¥6,900	内消費税	¥627
合計			¥6,900
クレジットカード			¥6,900

宿泊期間: 2025/05/07 - 2025/05/08

アパホテル <八丁堀 新富町>
TEL:0570-044-011

アパサービス株式会社

登録番号: T7010401047434

取引番号: 250402002094-000 001

2025/04/02

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 5月 7日 ~ 2025年 5月 7日 1日間
視察(研修)先	参議院議員会館 石田昌宏参議院議員
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	地域医療の維持と医療からのまちづくりについて 2025.5.7-2
視察(研修)概要	本市の拠点病院での運営が厳しく維持が困難になりつつある。 また、2次救急の受け入れも医療従事者の不足や高齢化により困難になっている。 その結果、病棟の閉鎖や救急の受け入れを取り止める病院が表れてきている。 石田参議は予算委員会で医療現場の指摘と改善を述べ、更に医療によるまちづくりにも触れ、地方自治体としても取組の可能性を見出だしたので意見交換を行い今後の取組の参考とする。
所感 (意見・課題・本市への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.5.7-2
視察日時 2025.5.7 17:00～
視 察 先 参議院議員会館
参加議員 射場博義
調査項目 地域医療の維持と医療からのまちづくり
対 応 者 参議院議員 石田昌宏

調査趣旨

本市の拠点病院での運営が厳しく維持が困難になりつつある。また、2次救急の受け入れも医療従事者の不足や高齢化により困難になっている。

その結果、病棟の閉鎖や救急の受け入れを取り止める病院が表れてきている。

石田参議は予算委員会で医療現場の指摘と改善を述べ、更に医療によるまちづくりにも触れ、地方自治体としても取組の可能性を見出だしたので調査を行うこととした。

調査内容

日本の救急医療や介護の現場では、特に高齢化の進行とともに、需要の増加とリソースの限界が深刻な課題となっている。救急搬送される高齢者の多くは、独居や認知症を抱えており、病院側も受け入れ先が限られる中で日々困難な対応を強いられている。医師や看護師、救急隊員などが限られた人員と時間の中で、複雑化するケースに臨機応変に対応している実情が語られた。

将来的には、人口が減少する中で、1人の高齢者に対して投入すべき医療・介護リソースが現在の2倍になる可能性がある。現状の制度や体制のままでは持続不可能であり、地域包括ケアの強化、多職種連携の促進、介護人材の待遇改善など、制度の抜本的な改革が急務であると訴えられ。また、国や自治体の政策判断が追いついておらず、現場との温度差も大きい。特に地方自治体では、医療・介護危機に対する認識が乏しく、報道や行政による十分な発信も行われていない現状が浮き彫りになった。

その一方で、市町村単位では工夫を凝らした取り組みも見られ、孤軍奮闘する自治体職員や現場リーダーの存在も確認された。しかし、こうした先進的な取り組みを広域に展開するための仕組みや支援は不足しており、自治体間の連携や人材交流の仕組みづくりが求められている。特に若手職員には、他自治体の好事例や外部の知見を吸収する機会が極端に少なく、出張費すら削減対象とされるような制度的制約が、変革を阻んでいる。

加えて、医療や介護といった既存の枠組みを超えて、新しい発想で社会課題を解決しようとする動きも紹介された。スタートアップ支援や、医療現場での実証実験の導入、さらには宇宙関連産業などの「一見無関係に見える分野」との連携によって、地域に新しい価値を生み出そうとする取り組みが始まりつつある。こうした異分野融合による地方発イノベーションの可能性は、若者にとっての新しい希望にもなり得る。

今後は、「現場のリアル」と「制度の変革」「イノベーションの力」をどう接続するかが鍵となる。危機をチャンスに変えるためには、課題を声に出し、横に共有し、縦につなげていく仕組みが必要であると提言された。

【意見交換からの構造的要約】

1. 現場で何が起きているのか

救急搬送される高齢者の増加、特に独居や認知症を伴うケースが顕著。病院は満床、介護施設もすぐには受け入れられず、救急隊や看護師、医師などが限られた資源の中で奮闘している。現場の判断で一人の高齢者の搬送に2～3時間以上かかることもあり、対応が常に逼迫している。

2. どのような変化が起きているのか

高齢者一人あたりに必要なリソースが倍増していく見込み。人口減少と高齢化の同時進行により、従来の制度や人材配置では立ち行かなくなっている。医療・介護の制度疲労が進んでおり、「頑張れば回る」時代から「頑張っても回らない」フェーズに移行している。

3. 制度や社会はどう対応しているのか

現場の危機感に比べ、国や自治体レベルの制度的対応は遅れている。政策決定者との間に温度差があり、予算や仕組みが現状に追いついていない。地方自治体では出張費削減や異動の早さなどが若手の育成や学びを阻害。制度の「隙間」を埋める工夫はあるが、構造的支援は不十分。

4. なぜ課題が解決されないのか

構造的には、制度と制度の「狭間」に多くの課題が存在する。医療と介護、行政と現場、中央と地方、政策と実装など、それぞれの間に連携の断絶がある。また、前例踏襲的な文化や、現場の「声なき声」が届かない仕組みも問題。リスク回避型の行政マインドが変革を阻んでいる。

5. 希望の兆しはあるか

一部の自治体では、熱意ある職員や首長のもとで先進的な取り組みが見られる。スタートアップ支援、現場実証の場づくり、多職種連携の試み、さらには宇宙や先端産業との接点を地域で創出するなど、新たな挑戦も生まれている。若手職員や外部人材がこうした動きを下支えしており、地方からの逆輸入型イノベーションの可能性も感じられる。

6. これから何をすべきか

「見える化」「声に出す」「つなぐ」ことが鍵。危機の現場を可視化し、地域を越えて情報を共有し、制度や国の意思決定へと繋げることが重要。自治体間の人材交流、地域間連携の仕組み、政策と現場の橋渡しをする中間支援的存在の必要性が強調された。加えて、制度設計の柔軟性と現場実装のスピード感の両立が求められている。

このように、救急・医療・介護の現場で起きている深刻な現実を起点に、制度的な課題、そして現場から生まれる希望と提言が6つの問いに沿って浮かび上がった。持続可能な社会を実現するためには、現場・自治体・民間・中央政府が、それぞれの立場を超えて“共創”していく仕組みづくりが急務である。

【医療からのまちづくり】とは

単なる「病気を治す医療」ではなく、人が最後まで安心して暮らし、生きられる地域社会をどうつくるかという視点から、医療を地域づくりの中心に据えるアプローチを指す。つまり、「医療」は「まち」の周縁的な存在ではなく、「まちのデザインの中核」になりうるという考え方。

背景と課題：

- 高齢化に伴い、病院で“死ねない”・自宅でも“死ねない”という「居場所のなさ」が深刻化。
 - 終末期ケア、認知症、独居など、医療だけでなく、介護・福祉・地域のつながりが不可欠な課題が増加。
 - こうした中で、医療者が“ただ治す”のではなく、“暮らしに寄り添う”役割を担うように変化している。
-

医療からのまちづくりの具体例：

- 在宅医療の整備：医師や訪問看護師が家庭を訪れ、最期まで暮らせる環境を支援。
 - 多職種連携拠点の設置：病院、地域包括支援センター、介護事業者、NPOなどが連携し、地域の困りごとを一緒に解決。
 - 医療拠点を核とした公共空間の整備：例えば、地域のクリニックや病院が、子育て支援や介護相談、カフェ機能を持つ場となり、地域の“縁側”になる。
 - 若手医療者がまちづくりに関与：診療の合間に商店街活性化や、居場所づくり、教育活動に参加するケースも。
-

なぜ医療がまちづくりの起点になるのか？

- 医療は「人の人生に一番深く関わる領域」であり、その人の暮らし・家族・地域を丸ごと見る必要がある。
- 現場の医療者は、制度の“狭間”で困っている住民の姿を日々見ており、制度や行政では拾いきれない声を代弁する存在にもなりうる。

- 医療者がまちづくりに関わると、地域に「信頼」「つながり」「安心」が生まれやすくなる。
-

今後の展望：

- 医療と福祉、住まい、子育て、教育、仕事などを横断的に捉える「地域包括ケア」や「地域共生社会」の実装が必要。
- 自治体の政策担当者・医療者・住民・民間企業が、“共創”のテーブルにつき、医療からまちを再設計していく必要がある。
- 単なる医療サービスではなく、“生ききる”支援をするインフラとしての医療を再定義することが求められている。

まとめ：

「医療からのまちづくり」は、医療を起点に、人生の最期まで“その人らしく暮らせるまち”を実現しようとする取り組みであり、制度や職種の壁を越えて、地域の安心と持続可能性をつくる社会的実験とも言える。これは、高齢化先進国・日本ならではの世界に発信できる価値にもなる。

【地域医療を維持するための主な取り組み】

1. 医療人材の確保と定着

- 医学生・研修医の地域定着促進

地域枠・奨学金制度の見直し、地域での研修機会の充実、キャリア形成支援。

- ワークライフバランスの整備

医師の過重労働の是正、当直・救急体制の分担、テレワーク・遠隔医療の導入。

- 多職種チーム医療の推進

医師以外の職種（看護師、薬剤師、介護職、MSW など）の活用と育成。

2. 医療提供体制の地域最適化

- 医療資源の集約と機能分化

地域医療構想に基づき、急性期・慢性期・在宅などの機能を再編し、病院間・診療所間の連携強化。

- 小規模医療機関のネットワーク化

地域診療所・クリニック間の情報共有、共同購買・共同運営の推進。

- 遠隔診療・ICT の活用

オンライン診療、遠隔画像診断、電子カルテ共有、地域医療連携ネットワークの整備。

3. 住民・自治体・民間との協働

- 住民の医療リテラシー向上

かかりつけ医の普及、セルフケア教育、救急外来の適正利用促進。

- 自治体との戦略的連携

地域包括ケアシステムの推進、行政による医師確保支援、医療と福祉の一体的整備。

- 企業・大学との連携

地元企業の健康経営支援、医療分野へのスタートアップ参入、共同研究の推進。

4. 在宅医療・地域包括ケアの強化

- 在宅医療の整備

訪問診療・訪問看護の拡充、24 時間対応体制の確保、看取り支援の充実。

- 地域包括支援センターの機能強化

医療・介護・福祉の総合相談窓口としての役割を拡大。

- 「医療からのまちづくり」の推進

医療拠点をまちづくりの中心とし、子育て・介護・孤立予防などを総合的に支援。

5. 制度・財政面での支援

- 診療報酬の地域特性への配慮

過疎地・離島の医療機関に対する加算措置や補助金の拡充。

- 新しい財源スキームの導入

地域医療に対する民間投資の促進（医療版クラウドファンディング、地域ファンドなど）。

- 地域医療の見える化と評価

医療データに基づく PDCA サイクルの確立と、成果に応じた支援の導入。

【まとめ】

地域医療の維持には、「人」「仕組み」「地域の協働」の3本柱が必要。

医療者の努力だけでなく、地域全体で“医療を支える”文化と構造を育てていくことが重要

【地域医療維持の視点】

1. 中小病院や診療所の機能と連携の重要性

- 地域に密着した小規模医療機関が「健康・生活支援のハブ」としての役割を持つ。
- 診療所や薬局など、住民との距離が近い施設が信頼関係を活かして地域を支えている。
- 高齢化が進む中で、入院医療ではなく在宅や外来での対応が求められており、それを支える診療所の役割が重要。

→ これは、地域医療を持続させるために“病院中心から地域全体へ”という転換を示しており、医療機関のネットワーク化や在宅医療体制の強化とも関係する。

2. 多職種連携と支援体制

- 医師だけでなく、看護師、薬剤師、管理栄養士、リハビリスタッフなどの多職種連携の必要性が強調されている。
- それぞれの専門性を活かして生活・療養支援を実施することで、地域での暮らしを継続できる。

→ 医師不足の地域では、多職種で分担・連携する体制の整備が医療維持の鍵になる。

3. 医療と福祉・介護の統合的アプローチ

- 医療機関と介護施設、行政、民間企業との協働の必要性が繰り返し語られている。
- 生活課題（住まい、移動、孤立、経済問題など）への対応も医療の一部として捉えている。

→ これは地域包括ケアシステムの理念と一致しており、医療資源を超えて“地域ぐるみ”で支える仕組みづくりにつながる。

4. 「医療からのまちづくり」の視点

- 医療機関を拠点に、子育て、介護、孤立対策などの機能を持つ地域づくりを構想。
- 単なる医療の提供ではなく、暮らしの拠点として地域に開かれた存在になることを目指している。

→ 地域のなかで医療が孤立せず、まちづくりと連動することで持続的な医療提供環境が生まれるという先進的な視点。

【結論】

地域医療の持続のために必要な構造的・文化的な視点が多く含まれており、従来の医療提供者だけに依存しない地域全体での取り組みが考えられていることがわかる。

地域医療維持に向けた政策提案（地方自治体向け）

1. 基本方針

- 医療提供体制の維持・強化を“地域全体”で支える体制へ転換
- 高齢化・人口減少社会において「生活・ケア・医療」の統合を図る
- 中小医療機関、診療所、介護・福祉資源を「地域の支点」として位置づける

2. 政策目標

1. 医療の持続可能性を高める地域構造の確立
2. 医療と福祉・介護の垣根を超えた連携強化
3. 多職種・多主体協働による包括的支援体制の構築
4. 医療を軸としたまちづくりと住民共創の推進

3. 具体的な政策提案項目

3-1. 【地域医療ネットワークの再設計】

- ・ 診療所・中小病院の役割明確化と機能分担
- ・ 電子カルテや情報共有基盤の整備による連携強化
- ・ 医療機関間の「協力協定」締結支援

3-2. 【多職種連携の促進と育成】

- ・ 地域内の看護師、薬剤師、管理栄養士、介護職などのチーム形成支援
- ・ 行政主導による多職種合同研修の実施
- ・ 地域包括支援センターや在宅医療拠点の活用促進

3-3. 【医療人材確保・支援】

- ・ 地域医療従事者向けの奨学金・住宅支援制度の拡充
- ・ 若手医療人材向けのキャリア支援・研修プログラム提供
- ・ Uターン・Iターン医療者の定着支援

3-4. 【「医療からのまちづくり」の推進】

- ・ 医療機関にコミュニティ支援・子育て・福祉機能を持たせるモデルの創出
- ・ 空き家や公共施設を活用した「医療と生活支援の融合拠点」設置
- ・ 住民や地元企業と共創する地域福祉プロジェクトの後押し

3-5. 【住民参加と地域共創の仕組みづくり】

- ・ 住民が医療・ケアの担い手となる「地域健康ボランティア」制度
- ・ 地域課題を住民・行政・専門職で話し合う「健康まちづくり会議」の常設化
- ・ デジタルや SNS 等を活用した情報共有・住民参加の仕組み導入

4. 【期待される効果】

- ・ 医療機関の孤立を防ぎ、地域全体で支える文化の醸成
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築
- ・ 医療・福祉・まちづくりの横断的政策による地域活性化
- ・ 財政的にも持続可能な地域医療モデルの確立

医療スタッフの確保に向けた考え方

1. 医療からのまちづくり視点

医療機関だけではなく、地域全体を「暮らしやすく、働きやすいまち」として再設計することが、医療人材の呼び込みに重要です。

- 居住・教育・生活環境の整備

医師や看護師が安心して家族とともに暮らせるよう、住宅、教育機関、保育施設、生活利便施設などの整備を進める。

- 「医療だけに閉じない」まちづくり

文化・交流の場や、多職種と連携できる魅力的な地域づくり（例：地域包括ケア拠点、住民参加型の健康づくり活動など）。

2. 地域に根ざしたキャリア形成支援

- 地元出身者の育成・リターン支援

高校・大学段階から医療職への関心を高め、地元医療機関と連携した「地域枠」「奨学金返済支援」などの制度設計。

- 地域医療に関心のある学生・研修医の受け入れ拡大

短期実習、地域医療研修、ワーケーション型医療インターンシップなどによる関係人口の創出。

3. 医療機関の経営安定と魅力の向上

- 経営基盤の安定化

行政による支援（診療報酬以外の助成）、医療と介護・福祉・住民をつなぐ地域ネットワーク形成。

- 医療従事者の働き方改革

タスクシフティング、多職種連携、ICTの導入による業務負担軽減。ワークライフバランスの確保。

4. 自治体の主体的関与

- 自治体主導の「地域医療戦略」

医師会、大学、福祉団体等と連携した「地域医療ビジョン」の策定と、実行体制の整備。

- 人材マッチングと生活支援の一体的サポート

自治体が「地域医療人材コーディネーター」として、雇用だけでなく生活全体を支える仕組み。

まとめ

医療スタッフの確保は、「医療機関の努力」だけでなく、「地域全体で人を育て、呼び込み、支える」という多層的なアプローチが必要。

これまでの議論でも、「まちづくり」「地域包括ケア」「自治体の関与」といったキーワードが繰り返し出ており、医療スタッフ確保の本質は「医療人材に選ばれる地域になること」にあると捉えている。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 5月 7日 ~ 2025年 5月 7日 1日間
視察(研修)先	NEXs Tokyo TOKYO Co-Cial INPACT 東京都千代田区
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	スタートアップ運営について 2025.5.7-1
視察(研修)概要	地方自治体としてスタートアップの取組成果がなかなか出てこないことの問題点や方向性について、日本の先端である東京都のスタートアップの取組について東京都と支援企業との意見交換を行い調査を行う。 本市も、うべスタートアップ運営も7年目に入り指定管理者が変わり、結果を期待するところであるが、スタートアップの創出やオープンイノベーションの取組が活発化し市内中小企業への更なる発展を目指すことを目標としている。東京都の取組を参考に宇部市での取組強化と結果の出る体制づくりを目指すための調査。
所感 (意見・課題・本市への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.5.7-1
視察日時 2025.5.7 14:00～
視 察 先 NEXs Tokyo と TOKYO Co-Cial IMPACT、東京都との打ち合わせ
参加議員 射場博義
調査項目 スタートアップの運営について
対 応 者 NEXs Tokyo (デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社)
TOKYO Co-Cial IMPACT 石塚理博
東京都 産業労働局商工部創業支援課
課長代理 (スタートアップ事業推進担当) 志村将太

調査趣旨

地方自治体としてスタートアップの取組成果がなかなか出てこないことの問題点や方向性について、日本の先端である東京都のスタートアップの取組について調査を行う。

本市も、うべスタートアップ運営も7年目に入り指定管理者が変わり、結果を期待するところであるが、スタートアップの創出やオープンイノベーションの取組が活発化し市内中小企業への更なる発展を目指すことを目標としている。

東京都の取組を参考に宇部市での取組強化と結果の出る体制づくりを目指すため。

調査内容

- ① スタートアップ企業の誕生手法
- ② その際の支援範囲
- ③ VC のマッチングや資金調達の支援体制
- ④ オープンイノベーションの取り組み体制と手段
- ⑤ 自治体との連携やエコシステムでの自治体の役割
- ⑥ TOKYO Co-Cial IMPACT・NEXs Tokyo の組織運営に重要な事

事業者の説明 (東京都の支援事業としては大きく2つ)

1. TOKYO Co-Cial IMPACT : 社会課題の解決と事業成長を両立させるスタートアップ創出支援。特に創業支援や初期段階のサポートに特化している
創業初期に特化し、社会課題解決型の事業創出を目指す

スタートアップの誕生手法

TOKYO Co-Cial IMPACT では「スタートアップスタジオ」(または「ベンチャービルダー」)という仕組みを導入しており、複数の事業やアイデアを並行的に立ち上げる体制を取っている

2. NEXs Tokyo：既に創業済みのスタートアップを対象に、アクセラレーションプログラムなどを通じて成長支援を行う
創業後のスタートアップの成長支援に特化し、オープンイノベーションやアクセラレーションを提供

【質問項目の回答】

① スタートアップ企業の誕生手法

回答：

「TOKYO Co-Cial IMPACT」では、スタートアップスタジオ（ベンチャービルダー）の手法を採用

これは、事業アイデアの段階からチームビルディング・資金計画・事業化を一貫して支援し、並行的に複数のスタートアップを生み出す方式

課題ドリブンの創業支援を重視し、社会課題に対する事業創出を軸にしている

→ TOKYO Co-Cial IMPACT 事業

「スタートアップスタジオ（ベンチャービルダー）」という手法を用いて、複数の事業を並行的に立ち上げ、初期創業を支援している

・・・社会課題解決と事業成長の両立を目指す支援を実施

創業前～初期段階のスタートアップを対象

TOKYO Co-Cial IMPACT では、「スタートアップスタジオ（ベンチャービルダー）」の手法を用いて、複数の事業アイデアを同時に育成。

② その際の支援範囲

回答：

支援は創業準備から事業立ち上げ直後までが中心

「TOKYO Co-Cial IMPACT」は創業前・創業初期が対象で、社会課題解決を軸とした事業設計支援を提供→ 創業支援から成長支援まで広範囲にカバー

創業前後の段階における社会課題解決型スタートアップの創出支援

「NEXs Tokyo」は創業済スタートアップに対して、成長支援を実施

すでに創業済のスタートアップを対象に、成長支援や事業拡大のサポートを提供

② VC のマッチングや資金調達の支援体制

回答：

「NEXs Tokyo」スタートアップと投資家・企業とのマッチングの機会提供が含まれている（アクセラレーションの一環）。資金調達を含むネットワーク支援が意識されている
→ オープンイノベーションやアクセラレーション支援の中で、マッチング機会を提供している

③ オープンイノベーションの取り組み体制と手段

回答：

「NEXs Tokyo」が該当。スタートアップ同士、あるいは大企業・自治体との連携・共創の場（コミュニティ形成）を整備し、協業機会を生み出す体制を持ち成長支援を行って、オープンイノベーションを加速するプラットフォームとして機能している
スタートアップ同士・企業・自治体が連携するオープンイノベーションプラットフォームを形成。情報共有・連携促進・協業機会の創出を通じて、実証や事業提携につなげる仕組みを持っている

④ 自治体との連携やエコシステムでの自治体の役割

回答：

東京都は複数の支援プログラムを通じ、創業から成長までの段階的支援と場の提供を担う。
「東京ソーシャルインパクト」や「ネックス東京」は自治体主導であり、自治体はエコシステムのハブ（中核的存在）として機能。支援制度の設計、マッチング支援、ネットワーク拡張などを行っている
東京都自体が支援事業の運営主体となり、スタートアップ支援の基盤的インフラを構築。創業・成長・協業の各段階で支援を提供し、行政の持つ課題や資源を社会実装の舞台として活用している

⑥ TOKYO Co-Cial IMPACT または NEXs Tokyo の組織運営において重要とされていること

回答：

- Co-Cial IMPACT :
 - 社会課題に根ざした事業テーマ設定
 - 課題解決と事業性の両立
 - アイデア創出から事業化までの一貫した伴走支援
 - 実行主体（起業家）と社会課題提供者（自治体等）との協働

- NEXs Tokyo :
 - スタートアップの「共創・連携」を加速するコミュニティ形成
 - オープンなネットワークによる機会創出
 - 個別ニーズに対応した成長支援（アクセラレーション）
 - 自律的な事業成長を促す仕組みと「場」の提供

【考察】

（今後スタートアップが活発になるための取組）

1. 課題ドリブン型スタートアップ支援の普及
社会課題を起点にした創業（スタートアップスタジオ方式）を導入
実行者と課題提供者（自治体や市民団体など）との協働体制を明確に設計
2. ステージに応じた伴走支援の整備
創業支援と成長支援を分けるのではなく、段階的に切れ目なく支援が続く体制（ソーシャルインパクト → NEXs のような接続）を標準化する
3. 自治体・行政の課題を「市場化」する
自治体が保有する課題・フィールド・資源を起業テーマや実証の場として提供し、行政が「ユーザー」として起業に関与するモデルを強化
4. 横断的なコミュニティと連携基盤の強化
スタートアップ同士や支援者、企業、自治体をつなぐ常設のオープンコミュニティに配置し、情報と人材の循環を促す

スタートアップを活性化させるための施策提案

1. 課題認識

現在、多くの地域では起業支援が「イベント型」または「制度型」にとどまり、連続的かつ具体的な支援が不足している。スタートアップの成功確率を高めるには、支援の質と連続性を高める必要がある

2. 施策提案

① スタートアップスタジオ型支援の導入

- 目的：創業前後の支援強化
- 内容：自治体や大学と連携し、課題を起点とした創業支援を制度化（例：環境、医療、防災などテーマ別スタジオ）

② 支援のステージ接続モデルの確立

- 目的：創業～成長フェーズの切れ目ない支援体制
- 内容：スタジオ支援からアクセラレーション支援への移行をシームレスにする制

度設計（例：認定制度、内部推薦）

③ 自治体課題の“市場化”と連携促進

- ・ 目的：自治体が起業の伴走者になる
- ・ 内容：行政課題の可視化と公開、解決パートナーとしてのスタートアップ募集、実証支援フィールドの提供

④ 常設型オープンイノベーション拠点の整備

- ・ 目的：共創・連携の継続的創出
- ・ 内容：スタートアップ、企業、大学、行政が集う“つながりの場”の運営

【提言：地域から挑戦を生み出すエコシステム強化】

1. 戦略面：地域特性を活かした“起業テーマの見える化”

- ・ 地域課題や資源（空き家、医療・福祉、教育、環境技術など）を、スタートアップ向けに「事業化可能な問い」に翻。
- ・ 東京など都市部の起業家にとっても“共創価値”のある地域課題として提示することで、都市との連携を活性化
- ・ 課題提示型の起業コンテストを開催

2. 仕組み面：“起業後も残る”仕掛けづくり

- ・ 創業者の定着・成長支援に重点を置き、ビジネスだけでなく「住まい・生活・関係性」も支える制度設計へ
- ・ 東京都（例：Co-Cial IMPACT）のようなベンチャービルダー機能を簡易導入し、伴走支援人材を配置。
- ・ 提案施策：「地域暮らし×事業化支援」の一体型モデル（例：家賃補助＋地元企業メンター＋自治体調整役）

3. つなぐ役割：都市と地域の“両輪モデル”構築

- ・ 東京（NEXs Tokyo、TIB 等）と連携し、「宇部で起業→東京で拡大→宇部へ還元」の回遊型人材フローを構築
- ・ 宇部市がその“起点・拠点”として位置づけられるように、広域連携・都市連携のハブ機能を持つ
- ・ NEXs Tokyo 等と連携した「宇部⇄東京スタートアップ・ブリッジ」プログラムの共同開発

宇部市は、地方創生×起業の“試験場”として全国モデルになれる可能性がある

都市と地域をつなぐ「ハイブリッド型スタートアップ支援都市」としての戦略的ポジションも確立もあり

うべスタートアップの組織運営に重要ポイント

- 外部パートナー（自治体・企業）との連携
- 組織内外のコミュニティ形成
- 支援体制の段階的整備（創業・成長）
- 社会課題解決と事業性の両立

【今後、スタートアップが活発になるための取り組み提案】

1. スタートアップスタジオの導入と拡張

→ 地方都市やテーマ型支援（例：環境、医療など）でもスタジオ型の起業支援を展開することで、創業のハードルを下げる

2. 自治体主導による段階的支援モデルの確立

→ 東京都のように「創業支援」→「成長支援」と段階に応じた支援プログラムを連携させることが有効

3. VC・企業とのマッチング機会の制度化

→ アクセラレーターやピッチイベントだけでなく、日常的な資金調達・事業連携の仕組み（常設プラットフォーム等）を整備

4. 地域エコシステムにおける自治体の巻き込み方の工夫

→ 自治体は単なる支援主体ではなく、課題の提供者や実証フィールドの提供者としても積極関与させることで、より実効的な起業支援に

5. 多様な人材とリソースが集まる“場”の創出

→ NEXs Tokyoのようなオープンな交流・連携の空間を地方やテーマごとに構築し、自然な協業の発生を促す

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 5月 8日 ~ 2025年 5月 8日 1日間
視察(研修)先	Startup JAPAN 2025 東京ビックサイト
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	スタートアップにおける大学・企業・自治体との連携を通じた スケール戦略セミナー 2025.5.8-1
視察(研修)概要	本セミナーにおいてスタートアップと大学・企業・官公庁との連携の在り方について考察することを目的とする
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.5.8 -1
視察日時 2025.5.8 12:55～
視 察 先 Startup JAPAN 2025 東京ビックサイト
参加議員 射場博義
調査項目 スタートアップにおける大学・企業・自治体との連携を通じた
スケール戦略セミナー
対 応 者 avatarin 株式会社 ソーシャルソリューション部 筒 雅博
株式会社ユニコーンファーム 代表取締役 CEO 田所 雅之
フリーアナウンサー e スポーツキャスター 篠原 光
株式会社キャンパスクリエイト 専務取締役 須藤 慎

調査趣旨

スタートアップと大学・企業・官公庁との連携の在り方について考察することを目的とする

調査内容

スタートアップがスケールしていくうえで、大学との産学連携だけでなく、企業や自治体との連携も極めて重要であり、そうした多様なステークホルダーとの連携のあり方を事例と共に紹介された。

アバターイン株式会社 筒 雅博氏は、ANA 発のスタートアップとして、距離や身体的制限を超えて人と人をつなぐことを目指し、遠隔操作型ロボットなどを開発し、人手不足や移動困難といった社会課題に対して、ロボティクスと通信技術を活用することで解決を目指した。

同社は、産学官それぞれと連携を図り、技術開発や実証実験を通じて社会実装を進めていた。企業とは技術開発・実証を共同で行い、アカデミアとは研究知見を活用した課題解決や規制緩和に向けた取り組みを推進。

自治体とは住民サービスの代替や地域企業との連携促進といった形で、実証事業を展開していた。

具体的な事例としては、東京都と連携した多言語遠隔案内の実証実験が紹介され、大田区役所に設置されたロボットを日本橋から遠隔操作することで、専門人材不足を補う取り組みが紹介された。こうした産学官連携を通じて、人と AI が協働する社会インフラの構築を目指している点が強調されました。

スタートアップのスケールアップにおける企業・大学・自治体の連携

■ 企業の役割：

技術開発や実証実験のパートナーとして連携

スタートアップ単独では難しい大規模な技術検証や商用化に向けた開発を、企業との協業を通じて推進。リソースやノウハウの共有がスタートアップの成長を加速する。

■ 大学の役割（アカデミア）：

研究知見の提供と課題抽出・仮説検証を担う

大学の研究者との連携により、現場で生じる複雑な社会課題に対して学術的アプローチで検討。さらに、制度や法律の課題に関しても学術的な根拠をもとに社会実装を促進する役割も果たす。

■ 自治体の役割：

実証フィールドの提供と住民サービスへの応用

自治体はスタートアップの技術を住民向けの新しい公共サービスに適用する場として機能。たとえば、遠隔ロボットによる多言語案内などを活用し、人手不足の補完や地域企業との連携を進めている。

また、制度的支援や社会実装に向けた実験の後押しを行うのも自治体の役割。

各ステークホルダーがそれぞれの強みを活かして連携することで、スタートアップの成長と社会課題の解決の両立を目指している点が、具体的な事例と共に紹介された。

考 察

連携による社会実装型イノベーションの可能性

1. 単独では解決できない課題に、三者の協働が不可欠

スタートアップは革新的なアイデアや技術を持っていても、社会実装に必要なリソース（資金、人材、信頼、制度対応など）を単独では十分に持ち得ない。

そのため、企業の実行力、大学の知見、自治体の現場と制度的支援が一体となることで、社会課題に対する実効的な解決策が現実のものとなる。

2. アカデミアの役割が社会課題の本質を見抜く「羅針盤」となる

大学は、技術や制度に対する中立的かつ対局的な視点から、社会課題の構造を分析し、解決策を理論的に支えることができる。

これはスタートアップが短期のビジネス的成功に偏ることなく、本質的な価値創出を行うための土台となる。

3. 自治体は「現場」と「制度」を結ぶハブであり、住民ニーズの代弁者

自治体は、住民サービスの提供者として、課題の実感が強い立場にあり、また政策・制度面で社会実装を支える権限を持っている。

スタートアップが提案する新技術やサービスを「実験」から「制度化」へと橋渡しするうえで、自治体との連携は不可欠。

4. 企業の持つスケールと信頼が、スタートアップの社会実装を加速

企業はすでに整備されたサプライチェーンやブランド、ネットワークを持ち、スタートアップにとっては信頼性と市場アクセスの後押しとなります。

スタートアップが大企業と連携することで、技術の信頼性や商用化のスピードが飛躍的に高まることがわかります。

結論：

企業・大学・自治体の三者が相互補完的な役割を果たすことで、スタートアップはアイデア段階から社会実装段階へとスムーズに移行できる。

この連携モデルは、イノベーションが持続可能で社会的インパクトを伴うものへと進化するうえでの新たな社会基盤であると考えられる。

参考【宇部市への提案】

地域課題解決型スタートアップ・エコシステムの構築

1. 「現場課題」を見える化し、スタートアップに開放する仕組みづくり

宇部市が抱える地域課題（高齢化、医療資源の偏在、公共交通、空き家、教育など）を整理し、「課題リスト」としてオープンデータ化。

これをもとに、スタートアップが解決策を提案できる**「自治体課題ピッチ」や「共創チャレンジ枠」を設ける。

例：横浜市の「I・TOP 横浜」では市の課題をスタートアップに提示し、社会実装型プロジェクトを共創。

2. 大学（山口大学など）との連携強化による実証・検証拠点の整備

宇部市内や周辺地域の大学（例：山口大学）と連携し、研究成果を地域課題に応用する「実証実験の場」を整備。

大学の知見や研究リソースを活かし、スタートアップと共同でエビデンススペースのプロジェクトを展開する。

市役所の一部を「社会実装ラボ」や「実証支援センター」として活用。

3. 地元企業とスタートアップのマッチング支援

宇部市内の中堅企業・老舗企業（製造業、建設業、流通業など）を巻き込み、地元企業の現場リソース × スタートアップの技術力を結びつけるマッチング機会を提供。

「宇部版オープンイノベーション会議」などを開催し、市がファシリテーター役を担うことが期待できる。

4. 制度・規制面での柔軟な実証環境（ローカル・レギュラトリー・サンドボックス）

社会実装を阻む障壁の1つが「制度とのギャップ」。宇部市が主体となって、国（経産省・内閣府など）と連携し、実証実験に必要な特例的措置を確保することが望ましい。

例：神戸市や福岡市では「レギュラトリー・サンドボックス」制度を活用して実証を支援。

5. 市民参加型・共創型の社会実装文化の醸成

スタートアップによる実証や社会実装は市民の理解と協力があってこそ成立する。

宇部市では、市民向け説明会、体験型イベント（リビングラボ）、フィードバック機会を設けるなど、住民とともに課題解決に取り組む文化の醸成を目指す。

宇部市がこのような連携を積極的にリードすることで、「課題先進地」から「解決先進地」へと進化し、他地域のモデルにもなり得ると考えられる。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 5月 8日 ~ 2025年 5月 8日 1日間
視察(研修)先	Startup JAPAN 2025 東京ビックサイト
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	オープンイノベーションのセミナー — オープンイノベーションでの新規事業創出 — やることになったらまず整理しておきたいこと3選 2025.5.8-2
視察(研修)概要	本市のスタートアップの重要性と地元中小企業の活性化や維持の取組みの手段としてオープンイノベーションを強化すべきと捉えているので、その取組が本格的に起動させるためのヒントを探るために調査するものである。
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.5.8-2
視察日時 2025.5.8 14:00～
視 察 先 Startup JAPAN 2025 東京ビックサイト
参加議員 射場博義
調査項目 オープンイノベーションのセミナー
— オープンイノベーションでの新規事業創出 —
やることになったらまず整理しておきたいこと3選
対 応 者 講師 「株式会社ユニッジ Co-CEO／AlphaDrive 東海 拠点長
土井 雄介 Yusuke Doi」

調査趣旨

本市のスタートアップの重要性と地元中小企業の活性化や維持の取組みの手段としてオープンイノベーションを強化すべきと捉えているので、その取組が本格的に起動させるためのヒントを探るために調査するものである。

調査内容

企業がオープンイノベーションを掲げながらも、実際にはスタートアップとの協業に踏み出せないケースが多い現状を指摘した。

その要因として、制度や担当者が存在しても、実行や意思決定の段階で止まってしまう「協業以前の壁」があると説明。

これは単なる担当者レベルの問題ではなく、経営層の覚悟や全社的な体制整備が不足している構造的課題に根差している。

また、オープンイノベーションは一時の流行ではなく、企業にとって経営の延長線上にある「生き残るための本質的な取り組み」であると強調。

だからこそ、事業の必要性や社会的意義を明確にし、それに対して適切なパートナーと共創することが重要であるとした。

さらに、地方自治体の役割にも言及し、単なる補助金提供者ではなく、「課題を提示し、共創の場を設計するファシリテーター的存在」としての積極的な関与が求められると述べた。

特に地域に根ざしたリアルな課題は、企業やスタートアップとのマッチングの出発点となり得るため、自治体が主体的に関与することの重要性が増している。

1. 企業の課題：協業以前の壁

- 多くの企業がオープンイノベーションを掲げるが、実際にはスタートアップとの協業が進まない現状がある。
 - その原因は「制度があるのに動けない」「担当者がいても意思決定が進まない」といった「協業以前の壁」の存在。
 - この壁は、単なるオペレーションや人材の問題ではなく、経営層の本気度や企業文化、体制の未整備といった構造的課題に根ざしている。
 - 特に、リスクを取って新しい価値を創出するという意識が、企業全体として浸透していないことが障害となっている。
-

2. 地方自治体の役割：共創の場のファシリテーター

- 地方自治体は単なる補助金や資金提供の存在ではなく、地域課題を「協業テーマ」として提示し、プレイヤーを巻き込む設計者＝ファシリテーターとしての役割が期待される。
 - 実際に、地域には人口減少や医療・交通インフラなど、多くの具体的・切実な課題がある。これらは企業やスタートアップにとって共創の出発点になり得る。
 - 自治体が中立的な立場で課題を見える化し、ステークホルダーをつなぐ場を設計することが、成果に直結する共創の第一歩となる。
 - また、持続的な取り組みを促すためには、単発のプロジェクトではなく、制度的に支援する仕組みづくりが必要である。
-

3. オープンイノベーションの本質：経営の本質的取り組み

- オープンイノベーションは単なる「流行りの戦略」ではなく、変化の激しい社会において企業が生き残るための、根源的かつ必然的な経営の取り組みである。
 - 自社の事業目的や社会的意義を再確認し、それに対して最適な外部パートナーと共創する姿勢が不可欠。
 - オープンイノベーションを成功させるには、「協業することが目的」ではなく、「何を実現したいか」という目的が先にあるべきである。
-

宇部市がオープンイノベーションにどう取り組むべきか

1. 地域課題を「共創テーマ」として見える化し、企業と接続する

- どうすべきか：

宇部市が抱える課題（高齢化、公共交通の維持、空き家問題、若者の流出など）を、
単なる困りごとではなく「企業と共に解決すべき挑戦課題」として明文化し、
オープンに提示する。

- 理由：

企業はリアルな社会課題に触れることで、自社の技術やサービスの新しい可能性に気づける。現場に根ざした課題ほど、スタートアップとの共創の「起点」になりやすいため。

2. ファシリテーターとして中立的に場をつくり、継続的な対話と実証を促す

- どうすべきか：

宇部市は企業、大学、市民、スタートアップなど多様なプレイヤーが対話・実証できる中立的なプラットフォーム（場）を設ける。これは一過性のイベントでなく、継続的に共創が生まれる仕組みとする。

- 理由：

単なる補助金配布では、共創は生まれにくい。自治体が中立的に関係者をつなぎ、実証の場を提供することで、リスクをとりにくい企業やスタートアップが動きやすくなる。

3. 「何を実現したいか」を明確にし、取り組みの目的を共有する

- どうすべきか：

単なる「スタートアップ誘致」ではなく、「何年後の宇部市の姿」「この分野でリーダーシップをとる」というビジョンを明示し、その達成手段としての共創を位置づける。

- 理由：

共創は手段であって目的ではない。ビジョンなき共創は持続しない。また、ビジョンが明確であれば、企業も投資判断がしやすく、戦略的な連携が生まれやすい。

4. 人材・体制の整備：共創を専門に担う職員・部署を持つ

- どうすべきか：

共創に関する相談、調整、進行管理を担う専任人材または民間連携担当部署を設ける。可能であれば民間出身者を起用し、外部との接点を広げる。

- 理由：

共創の現場では柔軟でスピーディーな判断が求められる。従来の縦割り行政では共創は回らない。自治体内部にも共創を「推進する文化と構造」が必要。

5. 「共創の成功事例」をつくり、波及させる

- どうすべきか：

まずは小規模でも実現可能性が高く、目に見える成果が出やすい課題で共創を試みる。そしてその成功を可視化・発信する。

- 理由：

成功事例ができると、他の自治体や企業も巻き込みやすくなり、宇部市を「共創のフィールド」として選ぶ動機づけになる。また、内部の職員や市民の意識改革にもつながる。

結論：宇部市は「課題提示型・伴走支援型の共創都市」へ

オープンイノベーションは都市規模に関係なく成功可能。

地域課題というリアルなフィールドを企業やスタートアップに開放することで、地域と企業の両者が成長できる共創モデルを築くことができる。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 5月 8日 ~ 2025年 5月 8日 1日間
視察(研修)先	Startup JAPAN 2025 東京ビックサイト
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	スタートアップ企業の取組み状況と本市との連携の可能性について 2025.5.8-3
視察(研修)概要	地方自治体としてスタートアップの取組成果がなかなか出てこないことの問題点や方向性について、数多くのスタートアップやセミナーにおいて取組方の情報収集やスタートアップ企業の動き等についての調査。
所感 (意見・課題・本市への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.5.8-3
視察日時 2025.5.8
視 察 先 Startup JAPAN 2025 東京ビックサイト
参加議員 射場博義
調査項目 スタートアップ企業の取組み状況と本市との連携の可能性について
対 応 者 各企業

地方自治体としてスタートアップの取組成果がなかなか出てこないことの問題点や方向性について、数多くのスタートアップやセミナーにおいて取組方の情報収集やスタートアップ企業の動き等について参考にしていくため。

また、本市では“うべスタートアップ”運営が7年目に入った時点で指定管理者が変わり、活動がどのように変わるか期待するところである。

そのためスタートアップの創出やオープンイノベーションの取組が活発化し市内中小企業への更なる発展を目指すことが出来るため情報収集や取組を調査する。

併せて、スタートアップ企業によって本市における課題解決に繋がる情報も収集していく。

調査内容

★Crew株式会社★

オープンイノベーション支援

【会社の概要とビジョン】

- 2012年創業、現在は12～13期目。
 - 当初からスタートアップ支援に特化。
 - 現在のビジョンは「大挑戦時代をつくる」。
 - 全国でスタートアップを軸としたオープンイノベーションを推進。
-

【地域に関する3つの主な取り組み】

1. 地域民間企業のDX・新規事業支援

スタートアップと地域企業をマッチングし、技術導入や新事業創出を支援。

2. 行政課題の解決支援

行政が抱える課題に対して、全国のスタートアップのアイデアを募り、解決を図る。

3. スタートアップ育成支援

レクチャーやイベントを通じて、地域発のスタートアップを育成。コミュニティ

の形成も行う。

【会社の強み】

- 自社プラットフォームに 8,500 社超のスタートアップが登録（年 500～1000 社増加）。
 - 支援実績を通じて得た成功ノウハウを蓄積し、最適なマッチング支援を提供。
 - オープンイノベーション支援のプログラム設計力が高い。
-

【地域との関係性・目的】

- 地元中小企業との共創による成長が重要テーマ。
 - 若者が地元に戻る「選択肢」としてスタートアップを育てたい。
 - 地域スタートアップの育成には、学生や若者の関与も重要。リスクが低い段階からの挑戦機会を提供。
-

【現場の課題と体制への意見】

- 地域にスタートアップ誘致はあるが、定着までは至らない。
 - 商工会議所との役割の重複や、行政の理解不足も課題。
 - 行政側が本気で取り組むかどうか（＝「本気度」）が成功のカギ。
 - 担当者ベースで「やりたい」という熱意がある場合、成果に繋がりやすい。
-

【成功のためのポイント】

- スタートアップとの連携をうまく機能させるには：
 - 担当者や窓口の柔軟性と意志が必要。
 - 地域企業の社長が直接関わるケースは成功率が高い。
 - プログラム運営はこれまでに 500 件以上の支援実績がある。
 - 成功要因の最大のポイントは、実は「相性の良さ」：
 - 担当者同士の人間的な相性が、継続や実証実験、事業化に最も大きく影響している。
-

【まとめ】

スタートアップ支援を軸に、民間・行政・地域の各プレイヤーと連携したオープンイノベーションの重要。

特に、「地元での課題解決」と「若者の選択肢づくり」という社会的意義を持ちながら、ノウハウ・実績・プラットフォーム力をもとに支援の体制を築いていることが、他社にはない強みとして際立。

■宇部市で活かすためのアプローチ

① 宇部の産業構造と強みに合わせた共創テーマの設定

- ・ 強みのある分野：化学・医療・環境・物流など
- ・ スタートアップとの共創テーマを以下のように設定：
 - 例)「脱炭素社会に対応する工業系スタートアップとの連携」
 - 例)「地域医療の課題をテクノロジーで解決するヘルステック連携」

○ 地場企業が持つ技術・販路と、スタートアップの柔軟な発想を掛け合わせる。

② スタートアップ×行政課題のマッチング

- ・ 宇部市が抱える社会課題（例：高齢化、公共交通、空き家対策、教育格差など）をテーマに、
全国のスタートアップに解決アイデアを募集。
- ・ マッチングイベントやアクセラレータープログラムを年1回程度開催。
- ・ 初期段階は実証実験（PoC）から始めて、行政のリスクを最小化。

○「高齢者の外出支援×モビリティスタートアップ」など。

③ 宇部高専・山口大学など地元教育機関との連携

- ・ 若者が地元で挑戦できる場を作る：
 - 起業体験プログラム（ハッカソン、インターン、ピッチ大会）を開催。
 - スタートアップとの混成チームでのプロジェクトベース学習（PBL）。

○地元出身者のUターン促進や、学生の地元定着のきっかけに。

④ 宇部市商工会議所・企業との連携強化

- ・ 商工会や地元企業に、スタートアップとの共創メリットを説明・啓発。
 - ・ 成功事例（全国他地域）の出張セミナーを開催し、関心を高める。
 - ・ 特に「社長の本気」がカギ → 直接経営層にアプローチし巻き込む。
-

⑤ 市役所内のスタートアップ担当部署（または専任人材）の設置

- ・ 単なる事務処理ではなく、「イノベーションの伴走者」として動ける人材を配置。
- ・ 可能であれば、民間出身の人材を登用し、スピードと柔軟性を確保。

○担当者の「相性」や「熱量」が成否に直結するため、人選が重要。

⑥ 支援体制・イベント運営を外部パートナーと連携して構築

- ・ 自治体単独ではノウハウ不足→外部の支援会社と連携し、実行力・集客力のあるプログラム設計を行う。

【まとめ】

宇部市での展開においては、以下の視点が重要です：

視点	具体施策
地域課題の解決	スタートアップとの PoC、公募型提案制度の導入
地元企業の活性化	スタートアップとのマッチング、新規事業支援
若者定着と育成	教育機関との PBL・起業体験、ロールモデル創出
支援体制の整備	行政の専任部署・支援企業との連携
信頼関係と本気度	担当者・経営層の巻き込み、成功事例の共有

★エルアップシステム株式会社★

一人暮らしの高齢者の筋力変化を把握する取り組み

■ 概要

この見守りシステムは、一人暮らしの高齢者などを対象とした能動的な安否確認と健康管理を可能にする革新的な装置です。従来の「監視型」の見守りとは異なり、本人が自発的にボタンを押すことで安否確認を行い、さらには筋力変化をデータとして記録し、健康状態の早期変化にも対応しようとする仕組みです。

■ システムの特徴と構成

1. 監視から「能動参加」への転換

- 従来の見守り：センサーによる「監視」中心 → 被対象者に「見張られている」という抵抗感。
- このシステム：本人が自分でボタンを押したくなる仕組みに。
 - 青いランプが1日4回点灯。
 - 光と音で「話しかける」装置 → ボタンを摘まんで応答。
 - メッセージ例：「こんにちは」「〇時〇分です」など。

2. 自然な習慣化と心理的効果

- メッセージが一人暮らしの方の「会話の代替」になる。
- 結果的にボタンを押す行為が習慣になり、自発的な安否確認が実現。
- 実証実験では30人中全員が自発的にボタンを押すようになった。

3. 健康管理機能（筋力測定）

- ボタンを押す行為を通じて指の力（筋力）を測定。
- 握力データとの相関関係を研究中。
- 男性28kg、女性18kg未満だと「フレイル（介護予備状態）」の可能性あり。
- 握力低下の兆候を早期に把握できる可能性。

■ 医療・行政との連携と今後の展開

1. 医療連携

- 山口大学医学部と連携可能な「メディカルクリエイティブセンター（MMC）」で研究中。
- 整形外科・看護関係とも連携。
- 医療専門家によるデータ解析と論文化を目指す。

2. 政策提案・導入例

- 定期検診にエコー検査導入を実現した事例。
- 同様に、この見守りシステムも検診や予防医療の一環として活用可能。

3. 商品化と今後の可能性

- 現在はプロトタイプ段階で、すべて手作り。
 - 将来的には「ぬいぐるみ型」など、より親しみやすい形態も視野に。
 - 展示会などで反応も良好 → 商品化を後押しする企業連携を模索中。
-

■ 社会的意義と市場性

- 一人暮らし高齢者は日本に約 670 万人。
 - 単なる安否確認を超え、心のケア、健康管理、早期異常検知が可能。
 - 海外（例：韓国）ではトイレに心拍数センサー設置など、同様の技術が既に実用化されている。
 - 本システムはカメラを用いずプライバシーも守れるという点で優れている。
-

■ 見守りシステムの特徴

1. 従来の見守りとは逆転の発想
 - 受動的に監視される（センサー等）従来型とは違い、「自らボタンを押す能動型」。
 - ボタンを押すことで挨拶や音声流れるなど、人との接点を感じる設計。
 2. 高齢者が自ら楽しみながら押す習慣を形成
 - 1日4回の点灯+音声促しで、生活リズムを確認。
 - コミュニケーションが少ない一人暮らしの高齢者にとって、ちょっとした対話や習慣が楽しみに。
 3. 筋力データ（握まむ力）を取得し、握力と相関
 - 筋力変化が健康の兆候となる（「フレイル」＝健康と要介護の中間段階）。
 - 異常を事前に察知し、早期対応へつなげる可能性。
 4. 個人情報に過剰に収集せず、プライバシーにも配慮
-

■ 結論

この見守りシステムは、高齢者の QOL（生活の質）向上、早期の健康変化の把握、そして医療とテクノロジーの連携による社会課題解決に大きな可能性を持つプロジェクト。

■ 宇部市での活用方針と可能性

1. 地域包括ケアへの組み込み

- 宇部市の高齢者福祉や健康寿命延伸の施策に、「予防医療型見守りシステム」として活用。
- 地域包括支援センターや民生委員との連携で、高齢者の状況把握に役立てる。

2. 医療機関・大学との連携（山口大学医学部）

- メディカルクリエイティブセンター（MCC）を拠点に、医学的エビデンスを収集・検証。
- 山口大学と共同研究体制を組み、筋力データと健康指標の相関研究を推進。
- 高齢者健診（定期健診）への導入も視野に。

3. 宇部市独自のモデルケースとしての全国発信

- 宇部市は人口規模・地理性も含め「都市と地方の中間モデル」として最適。
- 市内高齢者（特に独居世帯）への試験導入 → 成果を市外・県外へ展開。
- 「宇部モデル」として全国への先進事例化。

4. 公共施設や見守り拠点での設置

- コミュニティセンターや高齢者サロン、福祉施設などに会話型ボタン端末を設置。
- 参加者が「押す」ことで交流のきっかけに（音声で時刻やメッセージが流れる）。

5. IoT・福祉産業の地域振興

- 地元企業と連携し、端末の量産・製品化支援。
- 市が主催する産業展示会やビジネスマッチングに出展し、官民連携の推進。

■ 実現のための具体的ステップ

フェーズ	内容
①実証実験	市内の独居高齢者宅で 30～50 台導入。地域包括支援センターと連携。
②医療連携	山口大学 MCC と協定締結。筋力データ分析、健康指標と照合。
③制度化提案	宇部市議会で定期健診や介護予防事業への導入提案。
④製品改良・展開	音声・触感・見た目（ぬいぐるみ型など）改良し、普及版へ。
⑤県・国への提案	成果データを基に山口県や厚労省へ補助対象として提案。

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	2	
項目	① 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費			
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義
支出内容 (使途)	交通費			
支出金額	9,020円	算出根基	支出額	9,020円
			按分比率	100% ・ 50% ・ 25%
備考				

領収証添付

領収書
Receipt
領収年月日 2025-5-16
金額 ¥9,020 (消費税等込み)

登録番号 T1120001059675
税 10%
厚狭⇄博多
(クレジット扱い)
購入商品 JR乗車券類
(50201 4枚)
西日本旅客鉄道株式会社
厚狭駅MK11発行 60202-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

視察(研修)経費 内訳書

視察(研修)期間	2025年 5月 16日 ~ 2025年 5月 16日 1日間						
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義			
			議員氏名				
			議員氏名				
			議員氏名				
日付	視察(研修)場所		視察(研修)内容				
5/16	福岡県福岡市 博多国際展示場		市民サービス向上、行政業務の効率化等について				
視察(研修)行程表							
日付	出発地	交通手段	到着地	支出金額			
5/11	厚狭駅	JR	博多駅	9,020円	往復		
宿泊先	一泊目	朝食	有・無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・無	宿泊費基準額			
	二泊目	朝食	有・無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・無	宿泊費基準額			

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 5月 16日 ~ 2025年 5月 16日 1日間
視察(研修)先	地域×Tech九州 博多国際展示場&カンファレンスセンター
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	市民サービス向上、行政業務の効率化、地域への応用等について 2025.5.16-1
視察(研修)概要	本会は持続可能な地域づくりのために必要な最新テクノロジーやサービスを地域に直接届けることを目的に開催されている為、自治体活動への新たな原動力となり市民サービスの向上や社会課題解決、業務の効率化に向けた取組の参考にするため、各企業の先進的な取組を調査する。
所感 (意見・課題・本市への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.5.16-1
視察日時 2025.5.16
視 察 先 地方創生・自治体業務支援のための最新技術展
地域×Tech 九州
博多国際展示場&カンファレンスセンター
参加議員 射場博義
調査項目 市民サービス向上、行政業務の効率化、地域への応用等
対 応 者 各企業

調査趣旨

本会は持続可能な地域づくりのために必要な最新テクノロジーやサービスを地域に直接届けることを目的に開催されている為、自治体活動への新たな原動力となり市民サービスの向上や社会課題解決、業務の効率化に向けた取組の参考にするため、各企業の先進的な取組を調査する。

調査内容

★EM ソリューションズ株式会社★

— 自治体 DX —

地方自治体業務における遠隔支援技術の活用

～自治体の抱える現場課題と DX の必要性～

昨今、全国の自治体が直面している課題は多岐にわたります。地震・台風・豪雨などの自然災害の頻発により、防災・危機管理体制の強化が急務となる一方、少子高齢化や職員の定数削減に伴い、現場対応能力の維持が難しくなりつつあります。また、公共工事やインフラ点検などにおける現地臨場や進捗確認の負担、紙ベースでの報告・記録業務の煩雑さも依然として課題として残っている。

こうした背景から、「現地に赴かなくても状況を正確に把握し、判断・記録ができる体制」、すなわち遠隔支援体制の構築が求められている。

企業における取組の方向性

これらの課題を解決するため、現場からリアルタイムに映像・音声を共有できる仕組みの提供に注力しており、特に災害現場や建設現場などの状況を迅速かつ正確に把握し、本庁や関係部署との連携を可能にする仕組みは、今後の自治体業務において不可欠なインフラとなり得ている。

「誰でも使える」「持ち運びが容易」「天候に左右されない」といった条件を満たすシステム・機材を通じて、現場と本庁、行政と地域、熟練者と若手をつなぐ遠隔支援の実現を目指すとしている。

活用実績と事例

自治体における導入・活用の代表的な事例

- 長野県内自治体では、公共工事の現場確認を効率化する目的で、入札企業に機材を貸与し、工事の進捗確認や立会いを遠隔で実施する体制を整備した。これにより、技術者の移動負担や現場滞在時間の削減が実現している。
- 東京都では、公共工事における ICT 機器導入を推進しており、当社の技術もその一環として採用されている。報告書作成に必要な写真・映像の自動保存・共有が可能になり、文書作成業務の簡素化にも貢献している。
- 観光庁や河川管理事務所などでは、遠隔地にあるインフラの保守・監視業務において、現場に設置したカメラを通じてオフィスから現況確認ができる体制が整えられている。

これらの事例は、単に機器を提供するにとどまらず、自治体の業務運用そのものに変化をもたらす重要な一歩となっている。

自治体業務への具体的貢献

● 災害対応の迅速化・安全確保

災害発生時、避難所や被害箇所の状況を現地職員がスマートフォン等で撮影・報告する従来の方式には、「歩きスマホ」などの安全面の課題があったが、支援体制では、ハンズフリーでのリアルタイム映像共有が可能のため、職員の安全を確保しながら、庁舎側が的確な判断を下すことができる。

● 工事・インフラ管理の効率化

出張による立会いや確認が不要となる「遠隔臨場」を実現し、少人数でも効率的な工事監督が可能になる。中山間地域や広域を管轄する自治体においては、移動時間の削減によるコスト・労力の最適化が見込まれる。

● 技術継承と若手職員の育成

熟練技術者による現場指導をリアルタイムに実施できるため、若手職員の OJT や知識の伝承が、より効果的・継続的に行えるようになる。

● 書類作成・監査対応の省力化

現場映像をそのまま記録・報告資料に転用できるため、報告書や写真整理の手間が軽減され、職員の事務負担を削減します。ICT 導入に関する国の指針との親和性も高く、外部評価にも対応しやすくなる。

今後この企業の展開

- 地域特性に応じた導入モデルの開発
→ 人口規模、地理条件、災害リスクに応じて柔軟に機材・運用体制を設計。
- 補助金・交付金制度の活用支援
→ ICT・防災関連の国の補助制度を活用した提案をパッケージ化し、導入しやすい体制を構築。
- 広域連携での遠隔支援プラットフォーム構築
→ 複数の自治体間で情報共有・映像共有ができる仕組みの構築を視野に入れた連携提案。

【参 考】

（製品概要）

EM ソリューションズ社のウェアラブルカメラ

このカメラは主に自治体の DX 推進、防災対策、遠隔支援用途を想定

【主な特徴】

- 遠隔支援機能：現場の映像をリアルタイムで事務所などに送信できる。
- 軽量・小型：重量は 29g と非常に軽く、操作も簡単。
- 接続方式：有線・無線どちらでも使用可能。
- 手ブレ補正非搭載ながらも、映像が反転しない設計で、上下を気にせず使える。
- 狭い・高所などの撮影：自撮り棒などを使って手が届かない場所も撮影可能。
- 暗所対応：暗闇でも自動で明るさ調整され、写真・動画がクリアに保存可能。
- 防水性：雨天や災害時の使用にも耐える高い防水性能。

★パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株式会社★

— 高齢福祉 健康 観光 —

—健康まちづくりに向けたパナソニックの取組—

わが国は急速に高齢化が進み、特に地方自治体では、人口減少とともに高齢者の孤立、運動不足、認知機能低下といった複合的な課題が顕在化している。こうした中、介護予防や地域のつながりをいかに維持・強化していくかは、すべての自治体にとって重要な政策課題である。

パナソニックは、これらの社会的な課題に対して技術とサービスの力で貢献すべく、「テレサンポ」という新たなソリューションを開発し、福祉・介護分野への提案を進めている。

テレサンポ

「テレサンポ」は、屋内にいながら散歩を楽しむことができるバーチャル散歩体験サービスです。ディスプレイやプロジェクターを用いて、自然の風景や街並みを歩くような映像体験を提供し、利用者がその映像にあわせて体を動かしたり、会話を楽しんだりすることができます。

特に高齢者にとっては、外出困難な日でも“仮想的に外の世界とつながる”ことができ、運動不足の解消や精神的な活性化、仲間との交流のきっかけとなります。また、集団での使用も個別の使用も可能であり、施設規模や地域事情に応じた柔軟な運用が可能である。

自治体との連携実績と成果

福岡県志免町

志免町では、町内の公民館にテレサンポを導入し、集団レクリエーション活動の一環として活用されている。週1回の定例活動の中で映像コンテンツを使った運動を実施することで、高齢者の参加意欲が向上し、継続的な身体活動の促進につながっています。特に、認知症予防教室や地域の健康教室と連携することで、住民主体の「通いの場」の活性化にも寄与している。

京都府笠置町

笠置町では、町の規模が小さいことを逆手に取り、地域全体での見守り活動や健康支援の一環としてテレサンポを導入。地元包括支援センターや社会福祉協議会とも連携し、高齢者の心身の健康維持に向けた地域ぐるみの取組の中で、屋内型の運動・交流促進ツールとして評価されている。

利用者・関係者から

導入施設に対して定期的なヒアリングや利用状況の調査を行っている。

- ・ 「外に出られない日でも歩いている感覚が味わえる。自然と足が動くようになった」
(利用者)

- 「みんなで見ると話が弾む。コミュニケーションが以前より活発になった」
(施設職員)
- 「レクの時間を楽しみに来るようになった。活動参加率が上がった」
(包括支援センター職員)

このように、テレサンポは単なる運動補助ではなく、生活の楽しみの再発見や社会的つながりの再構築にも貢献していると実感されている。

自治体施策への可能性

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業への活用

「通いの場」や「ふれあいサロン」での活動に取り入れることで、参加率や継続性の向上に貢献。行政主導の介護予防事業にも組み込みやすく、補助金対象の可能性も高い。

(2) フレイル・認知症予防施策との連動

映像に合わせて足踏みや歩行運動を行うことで、軽度な身体活動を促進し、身体的・認知的なフレイル予防に資する。

(3) 社会的孤立対策への応用

一人暮らしの高齢者や、外出機会が減った方々の孤立防止策として、グループ利用や家庭向けキット展開も視野に入る。

(4) 災害時の心身ケア支援

避難所や仮設住宅での長期生活中、心身の健康維持を図るツールとして備蓄的な位置づけも可能。

今後の提案

より多くの自治体と連携し、エビデンスに基づく実証的導入モデルの確立を進めて協働を検討していく：

- モデル導入先の自治体募集（無償トライアル＋効果測定サポート）
- 大学・医療機関との共同研究による定量的な効果検証
- 包括連携協定をベースにした中長期的パートナーシップの構築

パナソニックは、単なる製品提供にとどまらず、地域の課題解決に真に寄与する共創型の支援を目指している。「テレサンポ」は、技術とアイデアを通じて、地域の高齢者がいきいきと暮らせる社会の実現に貢献するツールで、高齢者支援策の一助となればとしている。

— 持続可能な都市づくり —

地方自治体への対応

日本の多くの地方自治体は、少子高齢化や人口減少、財政の逼迫、人手不足といった構造的課題を抱えている。これらの課題に対して、「スマートシティ」や「データ連携基盤」の導入は有効な手段の一つですが、それはあくまで目的ではなく、「地域の持続可能性を確保するための手段」であるという視点を大切にすることが必要。地方自治体に対しては、単なる技術提案ではなく、地域固有の課題を起点とした共創型のアプローチが求められる。

地域の実態や課題

地方自治体は、都市部と異なりインフラ・人材・財政面での制約が大きい場合が多く、一律のソリューションが通用しません。そのため、まず自治体ごとに異なる「現場の声」や「地域課題」に丁寧に耳を傾けることが必要。

例えば、ある地域では高齢者の運転免許返納が進まず、交通事故が問題になっているかもしれません。別の地域では、職員の業務がアナログ作業に偏り、住民サービスが滞っている可能性がある。このような状況に対して、「どのようにテクノロジーを使えば、現場の負担を減らし、住民の生活を良くできるのか」という視点からアプローチすることが重要。

段階的に導入できるステップ

多くの自治体にとって、いきなり大規模なシステム導入や都市 OS の整備をすることは現実的ではない。したがって、「段階的な導入モデル」を示すことで、自治体職員が取り組みやすくなる。

例えば以下のような段階が考えられる

1. 現状把握と課題整理

地域で起きている課題を可視化し、テクノロジー導入の必要性を職員と共有する。

2. 将来ビジョンの策定

「どういう地域を目指すか」「何を大事にしたいか」を明文化する（スマートまちづくり構想など）。

3. スモールスタートでの実証

防災、健康、交通など一つの分野で PoC（概念実証）を実施。成果を住民や議会と共有し、段階的に理解を得る。

4. 共通基盤の整備とサービス統合

データ連携基盤を導入し、複数の行政サービスを横断的に連携。

5. 住民との双方向の運用と評価

導入後も効果検証や住民アンケートなどを通じて改善を重ねる。

「一歩目をどこから踏み出すか」を自治体に応じてカスタマイズする。

自治体の成熟度に応じた取組

自治体ごとにスマートシティやデータ活用への取り組み状況は異なるため、それぞれの成熟度に応じた支援が重要。

まだ未着手の自治体には、まず「なぜ取り組むのか」という基本的な意義から始める。一方、検討段階にある自治体には、具体的な実証実験やスモールスタートの提案を行い、成果が見える形での支援が求められる。すでに取り組みを進めている自治体に対しては、複数のサービス連携や広域展開といった、より高度な展開への支援がポイントとなる。

このように、自治体ごとの状況に合わせた段階的な取組が重要。

地方自治体の進め方

1. 地域課題から出発する（住民の声・現場の実態に寄り添う）
2. 段階的導入を支援する（一歩目から共に考える）
3. 実効性ある支援策を提示する（単なる提案で終わらせない）

こうした観点を踏まえることで、地方自治体に対して現実的かつ共感を得られる提案や支援が可能になるとしている。

—自然冷媒ガス導入の提案—

沖縄あかりみらい株式会社は、既存のエアコンに使用されているフロン系冷媒ガスを、自然冷媒（グリーン冷媒）に置き換える提案を行っています。この自然冷媒は、環境負荷が極めて低く、かつ経済的メリットも高いという特長を持っている。

◆ 製品・サービスの概要

提案されている自然冷媒ガス（グリーン冷媒）は、フロンガスを使用しない安全で環境に優しい冷媒です。このガスは、高い熱交換効率を持ち、エネルギー消費量を大幅に抑えることが可能。導入は非常にシンプルで、既存のエアコンの機器本体や室外機を交換する必要はなく、冷媒ガスのみを抜き替える形で導入が可能。これにより、大がかりな設備工事や長期停止を必要とせず、通常のカス補充作業と同様の感覚で実施できる。

◆ 主な導入効果・メリット

1. 温室効果ガスの削減

従来のフロンガスは温室効果が非常に高く、漏れによる環境負荷が問題視されている。一方、自然冷媒は地球温暖化係数（GWP）が低く、環境負荷がきわめて小さいため、これを使用することで、導入施設ごとに数千トン規模のCO₂排出削減が期待できる。

2. 電気代の大幅な削減（40～50%）

自然冷媒はフロンガスに比べて熱交換効率が約 2 倍と高く、同じ冷却効果を得るのに必要なエネルギーが少なく済む。これにより、特に稼働時間が長い業務用エアコンなどで電気料金が年間 40～50%削減可能。削減された電気代の中から、冷媒ガスの導入費用を分割で相殺可能なスキームが提案されており、実質的な費用負担を抑えて導入することが可能。

3. 法定点検の不要化によるランニングコストの削減

フロン類を使用する冷媒は法的に定期点検が義務付けられており、その点検費用が継続的にかかります。自然冷媒にはこの法定点検義務がないため、点検・保守にかかるコストも削減可能。

4. エアコン機器の寿命延長

自然冷媒は必要量が少なく、システムへの負荷が小さいため、エアコン本体のコンプレッサーや熱交換器への負担が軽減される。これにより、エアコン機器自体の寿命が延びる効果が期待でき、長期的な設備投資の効率化にもつながる。

◆ 導入の実際とタイミング

導入は非常に簡単で、既存の室外機から冷媒ガスを抜き、新たに自然冷媒を充填するだけです。エアコン本体の取り替えは不要で、施工時間やコストも最小限に抑えられます。このため、設備更新ではなく修繕扱いとして予算処理が可能。

最適な導入タイミングは、冷媒ガスの補充やエアコンの効が悪くなったタイミングと合わせるのですが、早期に導入するほど電気代削減の恩恵が大きくなるため、早めの導入が推奨されている。

◆ 提案のまとめ

自然冷媒ガスの導入提案は、以下のような点で優れている：

- 地球温暖化対策に直結する環境性
- 電気代・点検費用・機器更新費用の削減による経済性
- 既存設備を活かしたシンプルな導入性

公共施設・民間企業を問わず、低コスト・低リスクで始められる脱炭素施策として、非常に有効な選択肢。

今回の視察調査で20社と意見交換を行っており、その中で宇部市にとって必要と思われた企業の取組情報を報告書としている。

セミナーも受講致しましたがミスマッチ

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	3	
項目	① 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費			
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義
支出内容 (使途)	交通費			
支出金額	9,020円	算出根基	支出額	9,020円
			按分比率	100% ・ 50% ・ 25%
備考				

領収証添付

領収書
Receipt
領収年月日 2025-6-5
金額 ￥9,020 (消費税等込み)

射場博義 様
登録番号: T1120001059675
税 10%

(クレジット扱い)
購入商品 JR乗車券類
(20135 4枚)
西日本旅客鉄道株式会社
厚狭駅MK11発行 30136-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

視察(研修)経費 内訳書

視察(研修)期間		2025年 6月 5日 ~ 2025年 6月 5日 1日間					
会派名		チーム創生		議員氏名		射場博義	
				議員氏名			
				議員氏名			
				議員氏名			
日付	視察(研修)場所			視察(研修)内容			
6/5	福岡県福岡市 マリンメッセ福岡			市民サービス向上、環境、防災等について			
視察(研修)行程表							
日付	出発地		交通手段	到着地		支出金額	
6/5	厚狹駅		JR	博多駅		9,020円	往復
宿泊先	一泊目	朝食	有 ・ 無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有 ・ 無	宿泊費基準額			
	二泊目	朝食	有 ・ 無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有 ・ 無	宿泊費基準額			

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 6月 5日 ~ 2025年 6月 5日 1日間
視察(研修)先	九州イノベーションWEEK2025 マリンメッセ福岡
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	在宅避難と職場の備え ~食と防災~ 2025.6.5-1
視察(研修)概要	社会課題の解決に向けての調査で、在宅避難と職場の備えとしての取組の中で、特に防災食から避難生活を踏まえどのような対応を行っていくべきかの調査を行う。
所感 (意見・課題・本市への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.6.5-1
視察日時 2025.6.5 15:00～
視 察 先 九州イノベーション WEEK2025
マリンメッセ福岡
参加議員 射場博義
調査項目 在宅避難と職場の備え ～食と防災～
対 応 者 講師
(株) オフィス RM 代表取締役 今泉 マユ子 氏

調査趣旨

社会課題の解決に向けての調査で、在宅避難と職場の備えとしての取組の中で、特に防災食から避難生活を踏まえどのような対応を行っていくべきかの調査を行う。

調査内容

災害時における「在宅避難」および「職場での備え」をテーマに、地域資源と人のつながりを活かした防災の在り方について、多角的な視点からの説明である。

特に注目すべきは、「食」の視点から防災を捉え直し、食料の備蓄を単なる「保存食」としてではなく、「人と人をつなぎ、日常を支えるインフラ」として再構築するという提案である。

在宅避難と職場の備えの実情と課題

講師はまず、近年の災害発生状況に言及し、すべての人が避難所へ行けるわけではない現実に触れた。高齢者、障がい者、小さな子どもを抱える家庭などでは、むしろ「自宅で避難生活を送る」＝在宅避難が現実的な選択肢となることが多いという。

しかし、そのためには電気・水・トイレ・食料といった生活インフラの最低限の備えが必要であり、それらが家庭や職場でどれだけ整っているかが生死を分ける要因にもなりうる。

職場においても、帰宅困難者の受け入れや長時間の滞在に備えた準備が求められている。自助・共助・公助のバランスを見直し、日常から災害への備えを「自分ごと」として捉えることが重要であるとされた。

防災と日常備蓄

今回は大きな特徴は、「防災×食」の視点で話が展開されている。

島根県海士町をはじめとする離島や中山間地域での事例を通じて、「食」が災害時の備えとしてだけでなく、地域の連携や助け合いを生む媒介として機能していることを紹介された。

災害が起きたとき、人と人とを結びつけるものは、まず「食卓」であるという。

強調された視点では。

- 「ローリングストック」を意識した日常の食の備え
缶詰やレトルト食品だけでなく、普段食べているものを定期的に補充・消費する「回しながら備える」方法は、無理なく継続でき、賞味期限切れの防止にもなる。
- 「食べられる備蓄」から「食べたい備蓄」へ
災害時こそ、栄養だけでなく“心の満足”が求められる。温かい食事、慣れ親しんだ味が、被災者のストレスを軽減し、心理的支えとなる。
- 地域の食資源を活用した「地域備蓄」
海士町では、発酵食品や干物、冷凍技術を使った加工食品など、長期保存が可能な地域食材を災害時に活かす仕組みが検討されており、これは農漁業振興とも連動する取り組みである。
- 職場での「共食備蓄」の提案
職場内で食事を共有できる体制を整えることで、帰宅困難時の助け合いだけでなく、普段からのチームビルディングにもつながる。食を介してコミュニケーションを促進することが、災害時の迅速な連携にも直結する。

これらの取り組みは、単なる「非常食」の域を超え、「食」を通じた地域コミュニティの構築と継続的な耐久力の強化に直結している。

- 「備えることは、つながること」
- 「食べることは生きること、備えることは暮らしを見直すこと」
- 「防災を“している人”と、“していない人”の差が、災害時の格差になる」

これらは、防災を「もの」や「制度」で考えるだけでなく、日常の暮らしの中で「人との関係性」として捉え直す重要性を示唆している。

今回、防災の考え方を日常生活にどう組み込むかが重要であり、中でも「食」は、家庭・地域・職場のどの場面でも共通の基盤であり、防災の準備を日常生活と捉えることの重要性を述べられた。

今後の取組のヒント

- 家庭ごとの在宅避難想定に基づいた1週間分の食料・水の備蓄の推進
- 職場単位での災害時の共助体制と共食備蓄の整備
- 地域の農漁産物を活用した「地域らしい備蓄食」の開発と普及
- 学校・企業・自治体による「食の備え」をテーマにしたワークショップの実施

防災は特別なことではなく、「食べること」「暮らすこと」をどう続けるかという日常の延長線上にある。

今回は「食」という身近な視点から持続可能な備えとつながりを考える視点の講演であった。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 6月 5日 ~ 2025年 6月 5日 1日間
視察(研修)先	九州イノベーションWEEK2025 マリンメッセ福岡
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	脱炭素社会の実現に向けた福岡市の取組 2025.6.5-2
視察(研修)概要	社会課題の解決に向けての調査で特に脱炭素社会に向けた取組を先進的に行っている福岡市の取組について調査を行う。
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.6.5-2
視察日時 2025.6.5 10:30～
視 察 先 九州イノベーション WEEK2025
マリンメッセ福岡
参加議員 射場博義
調査項目 脱炭素社会の実現に向けた福岡市の取組
対 応 者 講師
福岡市役所：環境局脱炭素社会推進部脱炭素社会推進課
課長 新宮領 潤 氏

調査趣旨

社会課題の解決に向けての調査で特に脱炭素社会に向けた取組を先進的に行っている福岡市の取組について調査を行う。

調査内容

- 地球温暖化の現状と対応
 - 地球の平均気温は産業革命前と比べて約 1.1℃上昇し、昨年は一時的に 1.5℃の閾値を初めて超えた。今後、異常気象や災害の深刻化が強く懸念されており、各国は温室効果ガスの削減に本格的に取り組んでいる。
- 日本のカーボンニュートラル目標
 - 日本政府は 2050 年のカーボンニュートラル達成を掲げ、2035 年や 2040 年に向けた削減目標や、再生可能エネルギーの導入拡大を進めている。
- 福岡市の先進的な目標設定
 - 福岡市は国より 10 年早い「2040 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ」とする目標を掲げ、さらに 2030 年度までに 2013 年度比で 50%削減という高い中間目標を設定している。
- 「脱炭素戦略 2040」の策定
 - この目標を実現するため、「脱炭素戦略 2040」の策定を進めており、これを次期の地球温暖化対策実行計画として位置づける予定。地域の排出実態に基づいたロードマップを明示することで、具体的な施策の道筋を示している。
- 業務・家庭部門における再エネ・省エネの推進
 - 福岡市はサービス業中心の都市であるためエネルギー需要が高く、業務・家庭部門において再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの取り組みが積極的に進められている。

- 太陽光発電の推進（ペロブスカイト太陽電池の導入）
 - 特に力を入れているのが太陽光発電であり、従来型パネルに加えてペロブスカイト太陽電池の導入が進められている。これはフィルム型で軽量かつ柔軟なため、屋根や屋上などへの設置が容易で、建物の構造への負担が少ないのが特徴。
 - また、防水工事の際に従来パネルだと一度取り外す必要があるが、フィルム型であれば施工もスムーズで、コストや時間の削減にもつながる。
- 送水シート一体型太陽光電池の開発支援
 - 太陽光発電のさらなる拡大に向けて、送水シートと一体化した太陽光電池の技術開発も支援しており、公共インフラと再エネの融合を模索している。
- 新技術：浸透圧発電への挑戦
 - 福岡市は新たな再エネ技術として浸透圧発電の実用化にも挑戦している。これは淡水と海水の濃度差を利用した発電技術で、未利用エネルギーの活用として注目されている。
- 資源循環：下水処理由来の燃料開発
 - 下水処理時に発生する活性汚泥を活用し、石炭代替の燃料ペレットを開発。廃棄物を資源化することで、脱炭素と循環型社会の実現を両立しようとしている。
- その他の取組（EV・水素・国際特区）
 - 公用車のEV化、水素エネルギーの活用、さらには国際戦略特区の制度を活用した企業や研究機関との連携によって、実証実験や先進技術の導入を積極的に進めている。
- 都市間比較：宇部市との違い
 - 宇部市などと比べると、福岡市は予算規模が大きく、また新しい技術やアイデアの導入に柔軟で積極的な姿勢が感じられた。
- 市民向けの取組：福岡カーボンニュートラルパッケージ
 - 市民や事業者向けには「福岡カーボンニュートラルパッケージ」を展開し、再エネ導入や省エネ行動を後押し。市民一人ひとりが地球温暖化対策に貢献できる仕組みづくりを進めている。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 6月 5日 ~ 2025年 6月 5日 1日間
視察(研修)先	九州イノベーションWEEK2025 マリンメッセ福岡
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	市民サービス向上、環境対策等 2025.6.5-3
視察(研修)概要	自治体活動への新たな原動力となり市民サービスの向上や社会課題解決に向けて参考にするため、各企業の先進的な取組を調査する。 自治体課題解決EXPO 防災・災害対策EXPO GX脱酸素推進EXPO と位置付けている。
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.6.5-3
視察日時 2025.6.5
視 察 先 九州イノベーション WEEK2025
マリンメッセ福岡
参加議員 射場博義
調査項目 市民サービス向上、環境対策等
対 応 者 各企業

調査趣旨

自治体活動への新たな原動力となり市民サービスの向上や社会課題解決に向けて参考にするため、各企業の先進的な取組を調査する。

自治体課題解決 E X P O

防災・災害対策 E X P O

G X 脱酸素推進 E X P O この取組が位置付されている。

調査内容

★NTT アドバンステクノロジー★

リアルタイム多言語翻訳サービス「グローブジョイ」のご紹介

近年、外国人住民の増加に伴い、自治体の窓口においても多言語対応の必要性がますます高まっています。そうした背景のもと、NTT アドバンステクノロジーでは、対面での自然な会話を保ちつつ、多言語でのコミュニケーションを可能にするソリューション「グローブジョイ (GloVe Joy)」を開発・提供している。

本製品は、透明ディスプレイを活用したリアルタイム翻訳機能を搭載しており、対面での会話を妨げることなく、スムーズな多言語コミュニケーションを実現するものである。

1. 製品の主な特徴

■ 三言語同時翻訳

グローブジョイは、一度に最大 3 言語までのリアルタイム翻訳に対応しており、日本語話者と複数の外国語話者との同時対応も可能です。これにより、例えば日本語・英語・中国語といった 3 者間でのスムーズな会話が可能になる。

■ 透明ディスプレイによる自然な対話

本サービスでは透明なディスプレイを使用することで、対面相手の表情や口元を視認しながら会話を進めることができる。

翻訳テキストはディスプレイ上に表示されるが、視線を遮ることがないため、従来のタブレットや紙面での翻訳よりも自然なコミュニケーションが実現される。

■ 対面接客業務への最適化

主に自治体の窓口業務を想定しており、外国語での手続きや相談対応を行う際に、担当者と来庁者の双方にとって負担の少ないサポートツールとしてご活用できる。

2. 対応言語・翻訳精度

本サービスは、20 言語に対応しており、主要言語だけでなく、英語に関してはアメリカ英語・オーストラリア英語・インド英語など、地域ごとの訛りや言語仕様にも対応可能。スペイン語などの他言語についても、日常会話レベルを超えた行政文脈でも活用できる精度を備えている。

3. 導入費用の目安

料金体系は以下のとおりです：

- 1 ID（アカウント）あたり年間 114 万円（税込）
※これはソフトウェア（翻訳サービス）のライセンス費用です。
 - 5 ID 導入の場合は年間 240 万円（税込）
複数窓口での利用を前提とした場合、ボリュームディスカウントの形で価格を調整。
 - ハードウェア（透明ディスプレイ等）は別途費用
利用の環境や設置スペースに応じて、個別に仕様や見積もりは要相談。
-

4. 導入状況と今後の展開

現在、本製品は一部の民間企業にて既に導入実績があり、業務効率化と外国語対応の円滑化に寄与している。自治体向けには現在、トライアル導入および提案活動を進行中であり、今後の本格導入に向けて協議を進めている段階。

グローブジョイは、多文化共生社会の実現に向けて、行政現場での円滑な言語対応をサポートする有力なツールとなることを目指しており。言語の壁を取り除き、誰もが安心して行政サービスを受けられる環境づくりに貢献するとしている。

考察：自治体のメリット

1. 外国人住民への対応力向上

- 多言語対応によって、外国人住民が言葉の壁に不安を感じずに窓口を利用できるようになる。
- 手続きや相談内容の誤解やトラブルの予防につながり、住民サービスの信頼性が向上する。

2. 職員の負担軽減

- 通訳者を常時配置する必要がなくなり、職員が 1 人で複数言語に対応可能できる。
- 担当者が外国語に不慣れでも、正確なコミュニケーションが可能となり、業務の精神的・時間的負担を軽減する。

3. 対面接客の質を維持

- 透明ディスプレイを使うことで、翻訳中でも視線や表情の確認が可能であり、人間らしい応対を保つことができる。
- 通訳アプリや音声端末にありがちな「会話の途切れ」や「相互理解の欠如」を回避できる。

4. コストの最適化

- 通訳人材の派遣費用や人件費と比較して、年間定額制による費用の見通しが立てやすい。

5. 多文化共生・ダイバーシティ推進の実践

- 国や自治体が掲げる「多文化共生社会の実現」や「外国人住民との共生」の方針に即した、具体的かつ即効性のある取り組み。
- 地域住民への説明や広報にも活用でき、自治体の先進的な取り組みとして PR が可能。

6. 将来の災害時や緊急対応にも活用可能

- 多言語情報の即時提供が可能なため、災害時や緊急時に外国人住民への情報伝達手段としても有効。
- 通常業務だけでなく、危機管理の観点からも、自治体の備えとして評価できる。

★関西電力★

—エネルギー見える化・改善支援サービス「KDX ソリューション」—

「KDX ソリューション」は、施設のユーティリティ設備（チラー、コンプレッサー、ボイラーなど）に外付けのセンサーを設置し、取得したデータをクラウドで可視化することで、エネルギーの無駄や課題を発見し、改善提案まで一貫して支援する包括的なソリューション。

サービス概要

1. エネルギーデータの可視化

各設備に設置されたセンサーを通じて、冷水の温度、流量、電力量などの運転情報を収集し、クラウド上でリアルタイムに可視化。

2. 改善提案・コンサルティングの提供

可視化されたデータに基づき、運用の無駄や省エネ余地を分析。たとえば「冷水温度を 1℃上げるだけで省エネ率が 5%向上する」などの具体的な改善提案をする。

3. 実績あるエネルギー専門チームが対応

20 年以上の実績を持つエネルギーコンサルティング部門が、改善内容の検討から運用アドバイスまで継続的な支援を行う。

4. 具体的な省エネ効果の事例

事例によって異なるが、年間で平均 50 万円～150 万円のコスト削減効果が確認されており、特に 37kW 級コンプレッサー 2 台規模の施設では約 100 万円以上の実績がある。

太陽光+AI 制御ソリューション「オンサイト太陽光 with セナソー」の紹介

本サービスは、太陽光発電設備の導入に加え、AI によるエネルギー最適制御ソリューション「セナソー」を組み合わせた、次世代型の分散エネルギー運用モデル。

サービスの特徴

1. AI による発電・需要予測と制御

太陽光発電量や施設側の需要を AI が予測し、EV、蓄電池、空調機器等と連携して、エネルギーの供給・放出を自動最適化する。

2. 自由度の高い電力運用

発電した電力を最大限活用し、余剰分は蓄電や売電に回すなど、エネルギーの自由度の高い運用が可能。

3. 高い削減実績

削減効果は施設によって異なりますが、年間で平均 100 万円前後のコスト削減が期待される。たとえば、200kW 級の太陽光設備を有する施設では、より高い効果が見込まれる。

4. 自治体向けの実装にも対応

本サービスは企業向けに多く導入実績があるが、今後、自治体施設（庁舎、公共施設等）への展開も可能。

自治体が導入するメリット

1. 公共施設の省エネ・コスト削減

- 庁舎・公民館・学校などの公共施設に導入することで、年間数十万円～百万円規模の電力コスト削減が見込まれる。
- 効率化された運用により、予算の有効活用と財政負担の軽減を両立。

2. 脱炭素・環境政策への貢献

- 省エネ化・再エネ活用を通じて、自治体のゼロカーボン施策に直結する取り組み。
- 国の補助金や自治体独自の環境施策との連動にも対応可能。

3. 設備管理のスマート化

- 見える化によって、設備の稼働状況を把握でき、計画的な保守やリプレースの判断材料としても有効。
- 現場での巡回や目視点検の頻度を減らし、職員の業務負担軽減にもつながる。

4. 先進自治体としてのブランド価値向上

- DX（デジタルトランスフォーメーション）やスマート自治体のモデル事例として、他自治体への発信や住民への説明責任を果たせる取り組みとなる。

★アイペックス株式会社★

ー使用済みEVバッテリーを活用した蓄電ソリューションについてー

現在、カーボンニュートラルや資源循環型社会の実現に向け、全国の自治体において持続可能なエネルギーの導入が急務となっており。こうした社会課題の解決に貢献するソリューションとして、アイペックス株式会社は、使用済みEV（電気自動車）バッテリーのリユースによる蓄電池製品の開発・導入を進めている。

同社はEVで使用されたバッテリーを適切に回収・再評価し、可搬型・据置型の蓄電池として再活用することで、資源の有効活用と廃棄物削減を同時に実現する「資源循環モデル」の構築に取り組んでいる。製品のラインナップには、太陽光発電と組み合わせた「ソーラーガイド」や、災害対応に特化した持ち運び可能な蓄電池などがあり、日常利用から緊急時まで幅広い場面で活用可能。

■ 導入実績とモデル事業の展開

導入事例として、福岡県小郡市の東野小学校に対して行った蓄電池設備の寄贈導入がある。これは、工場が所在する大野城市にて製造された設備を、小郡市に提供する「地産地消モデル」として実施されたものであり、自治体間連携の一つの成功事例。

また、「EV 電池スマートユース協議会」および「GB ネット福岡」などの地域連携団体にも参画し、EV バッテリーの再活用と地域エネルギーの最適化を進める官民一体のモデル事業を確立しようとしている。

■ 災害対応と多用途利用

平常時には太陽光発電によって電力を蓄え、夜間照明や定置用電源として活用できるが、災害発生時には蓄電池を取り外して避難所等へ持ち運び、非常用電源として供給することが可能。これにより、スマートフォンやパソコンの充電、通信機器の使用など、市民の安心・安全を支えるインフラの一翼を担う存在となる。

さらに、ソーラーガイドに各種センサー（防犯カメラ、水位計、雨量計等）を連携させることで、防災・減災対応のスマート化にも貢献できる。

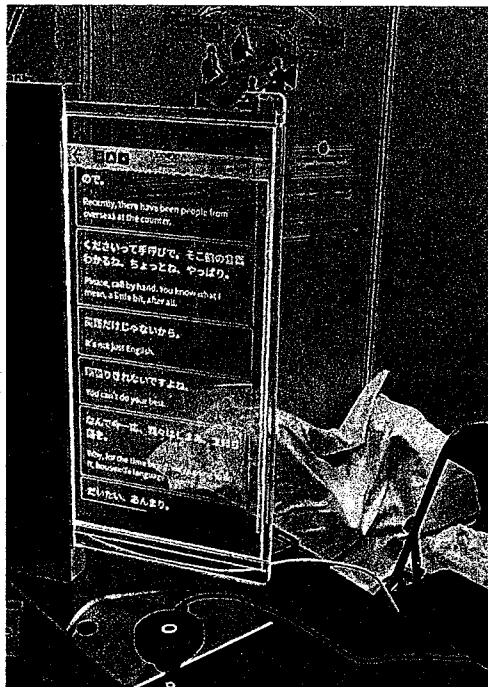
■ コストと環境面での付加価値

価格面では、現時点において新品バッテリーと同等か、やや高額になるケースがあるが、廃棄物を削減しながらエネルギーを地産地消するモデルは、ESG 経営や地域の持続可能性に資する取り組みとして、極めて高い付加価値を有している。

■ 自治体にとってのメリット

- ゼロカーボンシティ・スマートシティの実現加速
EV バッテリーの再利用による温室効果ガス排出削減。
- 地域資源を活用した地産地消の実践
地元企業との連携により、地域経済の循環と活性化を促進。
- 災害時のレジリエンス向上
避難所等への非常用電力供給体制を確保。防災拠点の機能強化。
- 環境配慮型施策によるイメージ向上
ESG・SDGs に即した取り組みとして対外発信可能。
- 将来的なコストメリットの期待
エネルギー価格高騰リスクに対し、再エネ＋蓄電の備えとして有効。

今回の視察調査で12社と意見交換を行っており、その中で宇部市
にとって必要と思われた企業の取組情報を報告書としている。



政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	4	
項目	① 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費			
会派名	チーム創生	議員氏名	射場博義	
支出内容 (使途)	交通費・宿泊代			
支出金額	47,218円	算出根基	支出額	47,218円
			按分比率	100% ・ 50% ・ 25%
備考				
領収証添付 別紙のとおり				

視察(研修)経費 内訳書

視察(研修)期間	2025年 7月 2日 ~ 2025年 7月 3日 2日間						
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義			
			議員氏名				
			議員氏名				
			議員氏名				
日付	視察(研修)場所		視察(研修)内容				
7/2	東京都江東区 東京ビックサイト		社会課題解決のための調査(災害時の通信インフラ)について				
7/3	東京都江東区 東京ビックサイト		社会課題解決のための調査(子どもの発育支援)について				
視察(研修)行程表							
日付	出発地	交通手段	到着地	支出金額			
7/2	山口宇部空港	航空機	羽田空港	32,660円	往復		
	羽田空港	リムジンバス	東京ビックサイト	1,000円			
	東京ビックサイト	ゆりかもめ	豊洲	251円			
	豊洲	有楽町線	新富町	178円			
7/3	新富町	有楽町線	豊洲	178円			
"	豊洲	ゆりかもめ	東京ビックサイト	251円			
7/3	東京ビックサイト	リムジンバス	羽田空港	1,000円			
	羽田空港	航空機	山口宇部空港	—	上記記載あり		
宿泊先	一泊目	朝食	○有・無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・○無	宿泊費基準額		11,700円	
	二泊目	朝食	有・無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・無	宿泊費基準額			

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER ☆

領 収 書

印紙税申告納
付につき 芝
税務署承認済

山代 ヒロヨシ 様

¥32,660 (税込)
(クレジット支払い ¥32,660 含む : JCBカード)

(消費税 10 %対象 ¥32,660 (税込))

但し、旅客運賃料金として、上記の金額正に領収致しました。

全日本空輸株式会社

- 2025年 7月2日 ANA 692 便 山口字部→東京
- 2025年 7月3日 ANA 699 便 東京→山口字部

本領収書は再発行不可となります。

購入日 : 25-06-13 発行所 : 山代 事務所 TKT : 9JZPEM
発行日 : 25-07-02 端末番号 : 31146 * 16440 登録番号 : T1010401099027

■ご案内

- 本書は、お客様が購入された航空券に係る重要な内容が記載されておりますので、内容を十分に確認のうえ、大切に保管してください。
- お客様との運送契約は、国内旅客運送約款に則ります。(旅程により一部のお客様には国際運送約款が適用になります)
- 本書が「明細書」、「証明書」、「領収書」または「航空券」として発行されている場合、再発行できません。大切に保管をお願いします。

■ご搭乗について

- 航空券は、名義変更および第三者への譲渡はできません。
- 不正搭乗が発覚した場合、所定の違約金を申し受けるか、状況によっては法的手段を講じることを含め対応致します。
- 運賃の適用条件、変更・払い戻しは、別に定める規則に則ります。

■ANA便ご利用に際してお問い合わせはこちら

https://www.ana.co.jp/domestic_bookflight_tel/
(他航空会社便については各社へお問い合わせください。)

本領収書は再発行できません。
This receipt can not be reissued.

Airport Limousine

領収書

再発行

宛名

射場博義 様

金額

¥1,000-

10%対象 (税込)

リムジンバス運賃として
(クレジットカード支払い)

乗車日時

2025年7月2日 (水)

利用区間

羽田空港 第2ターミナル → 東京ビッグサイ
ト

No. 456235-3

東京空港交通株式会社



登録番号 T8010001061264

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	
----	------	------	--

領収書
取扱年月日 2025年7月2日 17時32分
宛名 (様)
取引内容: 精算
領収金額
うちカード 251円
うち現金 251円
うち回数券 0円
0円
領収書は大切に保存してください。
お返事がとうございます。
駅・窓処
豊洲 1コーナ・062号機
N o. 19052
株式会社ゆりかもめ
登録番号T9010501021591

領 収 証

冊
甲 No. 267-02

イバ ユーヨン 様 2025年 7月 2日

金額		百万			千	1	7	8	円
----	--	----	--	--	---	---	---	---	---

5万円以上
印紙貼付
(クレジット除く)

上記正に領収致しました。

内訳

課税(10%)対象	¥ 178-
不課税	¥ 0-

種 別 員 数	旅 客 運 賃				不 足 運 賃	企 画 券	チ ャ ー ジ	そ の 他
	普 通	定 期	回 数	団 体				
					✓			

收受区間等

豊洲 ~ 新富町
8片利用

取扱者

東京地下鉄株式会社
登録番号: T4010501022810

駅

領収書

取扱年月日 2025年7月3日
9時39分

宛名 (様)

取引内容：精算

領収金額 251円
うちカード 251円
うち現金 0円
うち回数券 0円

この領収書は大切に保存してください。
毎度ありがとうございます。

東京ビッグサイト 駅・窓処
1コーナ・061号機
No. 05752
株式会社ゆりかもめ
登録番号T9010601021591

領収書

様

- ・ご利用ありがとうございます。
- ・この領収書は大切に保存してください。

お取引内容：精算 ￥178※
※ 課税10%対象

上記金額を領収いたしました。

カード番号：JE80FB21040802355
ご利用日付 2025年07月03日
時刻 09時21分

伝票番号：01141

東京地下鉄株式会社
登録番号：T4010501022810
豊洲駅 窓処01発行

Airport Limousine

領収書

宛名

射場博義 様

金額

¥1,000-

10%対象 (税込)

リムジンバス運賃として
(クレジットカード支払い)

乗車日時

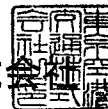
2025年7月3日 (木)

利用区間

東京ビッグサイト → 羽田空港 第2ターミナル

No. 456236-1

東京空港交通株式会社



登録番号 T8010001061264

領収書 兼 利用明細書

射場博義 様

領収金額			¥11,700
宿泊代			¥11,700
小計			¥11,700
10%対象	¥11,700	内消費税	¥1,063
合計			¥11,700
クレジットカード			¥11,700

宿泊期間: 2025/07/02 - 2025/07/03

アパホテル 〈八丁堀 新富町〉
TEL:0570-044-011

アパサービス株式会社

登録番号: T7010401047434

取引番号: 250613007926-000 003

2025/06/13

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 7月 2日 ~ 2025年 7月 2日 1日間
視察(研修)先	自治体・公共Week2025 東京ビックサイト
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	社会課題解決のための調査 災害時の通信インフラについて 2025.7.2-1
視察(研修)概要	社会課題の解決に向けて企業活動による取組について調査を行う。
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.7.2-1
視察日時 2025.7.2
視 察 先 自治体・公共 Week2025
東京ビックサイト
参加議員 射場博義
調査項目 社会課題解決のための調査 災害時の通信インフラ
対 応 者 株式会社インターネットイニシアティブ

調査趣旨

社会課題の解決に向けて企業活動による取組について調査を行う。

調査内容

株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）による公共向けソリューションの取組

① 公共機関専用の携帯電話サービスについて

- サービスの概要

この携帯電話サービスは、公共機関向けに特化して設計されており、災害発生時にも通信が確保されやすいように、優先回線が利用可能となっている。

- 実証実験の経緯と独自性

総務省とIIJが共同で複数回の実証実験を重ねた上で正式にサービスイン。

このサービスは、日本国内ではIIJのみが提供しており、総務省のサイトにもその記載がある。

- 信頼性

通信の信頼性は極めて高く、「100%」とは断言できないまでも、ほぼ確実に通信可能なレベルを誇っている。

さらに、KDDI（au）とNTTドコモの2つの回線を併用しているため、どちらか一方が不通になっても、もう一方で通信を継続できる。

- パケットシェア機能

両キャリア回線のデータ通信を1つのパケットプールとして共有できるため、通信容量の無駄を最小限に抑えることが可能。

これは自治体などが複数の回線を持つ際に、非常に効率的な運用を実現する。

- 災害対策としての推奨

大規模災害や震災時など、通信インフラが不安定になる状況下でもつながりやすいため、公共機関・自治体には非常に有用な選択肢として提案されている。

② IIJ の専用動画配信サービスについて

- YouTube と異なる特徴

IIJ の動画配信サービスは、一般的な YouTube のように、視聴時に他者の動画のサムネイルや広告が表示されない設計。

自治体や公共団体が発信するコンテンツに集中できる、専用・独立型の配信環境。

- 災害時の活用

災害時には、避難場所や避難行動についての情報動画を配信する手段として有効。

公共モバイル回線と組み合わせて使うことで、現地での情報伝達手段として強力な機能を果たす。

- 平常時の活用領域

災害対策以外にも、地域振興や移住促進、観光情報の発信などに活用可能。

たとえば、地方自治体が作成した定住・移住 PR 動画、観光資源紹介動画などを、安全かつ的確に配信できる。

総 括

IIJ が提供するこの 2 つのサービス（①公共向け優先携帯通信、②動画配信プラットフォーム）は、災害対応と平時の情報発信を一体的にサポートするものであり、特に自治体や公共機関にとって以下のような価値がある。

- 災害時の通信確保と情報伝達の両立
- 通信の多重冗長化による高信頼性
- 行政情報を他者の広告や情報に邪魔されずに発信
- 地域ブランディング・観光促進にも応用可能

IIJ のみが提供する独自の強みを活かし、自治体のレジリエンス強化と情報発信力の向上に大きく貢献できるサービス群を持っている。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 7月 3日 ~ 2025年 7月 3日 1日間
視察(研修)先	自治体・公共Week2025 東京ビックサイト
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	社会課題解決のための調査 子どもの発育支援について 2025.7.3-1
視察(研修)概要	社会課題の解決に向けて企業活動による取組について調査を行う。
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.7.3-1
視察日時 2025.7.3
視 察 先 自治体・公共 Week2025
東京ビックサイト
参加議員 射場博義
調査項目 社会課題解決のための調査 子どもの発育支援
対 応 者 株式会社 フレーベル館

調査趣旨

社会課題の解決に向けて企業活動による取組について調査を行う。

調査内容

1. 会社概要と基本姿勢

- 創業 118 年の歴史を持つ老舗企業であり、長年にわたり幼稚園や保育園向けに遊具・備品・教育空間を提供。
 - 「子どもの育ち」を中心に据えた企業理念のもと、遊具や教材などすべての製品を「成長を支援するもの」として開発している。
 - 絵本の出版事業にも力を入れており、「ウォーリーをさがせ」や「アンパンマン」などの版權作品も手掛ける。
 - 教育・保育・文化を一体化した支援を提供する「子ども総合企業」と言える存在。
-

2. 地域との連携・自治体支援

- 地域の子ども政策を支援する取組として、自治体と包括連携協定を締結するケースも。例：大磯町との協定。
 - 構想段階から地域と協働し、地域の課題や特性に合った子育て支援施策を企画・提案する姿勢を持つ。
 - 出版社としての力と製造業としての力を併せ持ち、地域オリジナルの空間や教材、絵本などの開発が可能。
-

3. 独自性と競争力

- 完全オリジナル制作が可能な企業であり、既製品に頼らず、遊具や備品のデザイン・素材・模様までも地域の特色に合わせて一から設計。
- 「どういう遊びが、どんな能力を育てるか」についての専門的知見を持ち、施設の教育方針に応じて最適な提案が可能。

- 他社の優遇メーカーが既製品を納品するだけであるのに対し、フレーベル館は教育的意図を込めたオーダーメイド開発が可能。
-

4. 地域資源の活用と環境政策への対応

- 「森林環境譲与税」などの地域の補助制度・財源活用を提案・実践しており、木材などの地域資源を使った遊具や施設づくりも行っている。
 - 子育て支援と地域資源活用を両立させる提案力があり、持続可能性や地域経済への貢献も視野に入れている。
-

総 括

フレーベル館は、長年にわたり子どもの発育支援に取り組んできた知見と、教育・保育に対する真摯な姿勢をもとに、以下のような独自の価値提案を行っている。

- 子どもの成長に寄与する本質的な製品開発
 - 地域特化のオーダーメイドな遊具・空間づくり
 - 自治体と協働し、政策立案段階から支援可能
 - 絵本作家との連携による地域の魅力を活かした創作物の提供
 - 地域資源や制度（森林環境譲与税等）を活用した持続的な子育て支援
-

このようにフレーベル館は、単なる遊具メーカーでも出版社でもなく、「子ども×地域×政策」の新たな価値を生み出す専門企業

その他

7/2～3 で他 18 社との意見交換を行った。

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	5		
項目	①. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費				
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義	
支出内容 (使途)	交通費・宿泊代				
支出金額	47,634円	算出根基	支出額	47,634円	
			按分比率	100% ・ 50% ・ 25%	
備考					
領収証添付 別紙のとおり					

視察(研修)経費 内訳書

視察(研修)期間	2025年 10月 8日 ~ 2025年 10月 9日 2日間						
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義			
			議員氏名				
			議員氏名				
			議員氏名				
日付	視察(研修)場所		視察(研修)内容				
10/8	千葉県千葉市 幕張メッセ		地方自治情報化推進フェア2025 社会課題解決向けDXについて				
10/9	千葉県千葉市 幕張メッセ		地方自治情報化推進フェア2026 社会課題解決向けDXについて				
			オープンイノベーションの取組について				
視察(研修)行程表							
日付	出発地	交通手段	到着地	支出金額			
10/8	山口宇部空港	航空機	羽田空港	35,780円	往復		
	羽田空港	リムジンバス	メッセ中央	1,300円			
	海浜幕張	JR	千葉みなと	178円			
	千葉みなと	モノレール	千葉	199円			
10/9	千葉	モノレール	千葉みなと	199円			
	千葉みなと	JR	海浜幕張	178円			
7/3	メッセ中央	リムジンバス	羽田空港	1,300円			
	羽田空港	航空機	山口宇部空港	—	上記記載あり		
宿泊先	一泊目	朝食	○有・無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・○無	宿泊費基準額		8,500円	
	二泊目	朝食	有・無	区分		宿泊費実費	宿泊手当
		夕食	有・無	宿泊費基準額			

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	
----	------	------	--

■ご案内
1. 本書は、お客様が購入された航空券に係る重要な内容が記載されており、内容を十分にご確認ください。
2. お客様の運送契約は、国内旅客運送約款に則ります。
3. 本書が「明細書」、「証明書」、「領収書」または「航空券」として発行されている場合、再発行できません。大切に保管してください。

■ご搭乗について
1. 航空券は、名義変更および第三者への譲渡はできません。
2. 不正搭乗が発覚した場合、所定の運賃金を申し受けるか、状況によっては法的手続を講じることがあります。
3. 運賃の適用条件、変更・払い戻しは、別に定める規則に則ります。

■ANA便ご利用に際してのお願い（お問い合わせはこちら）
https://www.ana.co.jp/domestic_bookflight_tel/
（他航空会社便については各社へお問い合わせください）

本領収書は再発行できません。
This receipt can not be reissued.

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER ☆

領収書

印紙税申告納付につき
芝
税務署承認済
様

〒35,780 (税込)

(クレジットカード支払い) 含む：JCBカード

(税込)

消費税 10 % 対象 ¥35,780

但し、旅客運賃料金として、上記の金額正に領収致しました。

全日本空輸株式会社

1. 2025年 10月8日	ANA	692	便	山口宇部⇒東京
2. 2025年 10月9日	ANA	699	便	東京⇒山口宇部

購入日：25-09-28

発行所：羽田空港メッセ中央

発行日：25-10-08

端末番号：31133

*16650

登録番号：T1010401099027

TKT：2KHV2M

Receipt
1010401050085 登録番号：T1010401050085

領収書

用税率10% 京浜急行バス株式会社 (適用税率10%)

号：T1010401050085 登録番号：T1010401050085

ご利用日付：2025年10月08日

登録番号：T1010401050085 登録番号：T1010401050085

羽田空港メッセ中央

「株式会社」(適用税率10%) 京浜急行バス株式会社

取引内容：片道乗車券購入

登録番号：T1010401050085 登録番号：T1010401050085

バス株式会社 (適用税率10%) 京浜急行バス株式会社

登録番号：T1010401050085 登録番号：T1010401050085

毎度ありがとうございます。

登録番号：T1010401050085 登録番号：T1010401050085

80094 第2ターミナル 332

京浜急行バス株式会社 (適用税率10%) 京浜急行バス株式会社

年度

2025

整理番号

政務活動費支出伝票

領 収 証

2025年10月 8日

イバ ヒロヨシ 様

金178円

ただし、乗越し精算代
として、上記金額を受領しました。

適用税率 10%

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号 T9011001029597

千葉みなと401 No.000001

印

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

2025年10月08日

領 収 書

領収No000001

イバ ヒロヨシ 様

¥199-

(但し 乗車券代として
正に領収致しました)

収入印紙

千葉都市モノレール(株)

千葉駅

〒260-0031

千葉市中央区新千葉1-1-1

TEL.043(221)7588

印刷面を内側に折って保管願います

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	
----	------	------	--

領 収 証

RT 022998

令和7年10月9日

イバヒロヨシ 様

金 額		百万			千		円
					¥	1	99

- ただし、 1. 普通乗車券 2. 定期乗車券 3. 回数乗車券 4. 団体乗車券 5. 企画乗車券
 6. IC乗車券 7. オリジナルグッズ 8. 現金チャージ※ 9. デPOSIT※

10.

※は不課税

代として、上記の金額正に領収いたしました

内訳

課税10%対象	199	円	不課税対象	円
課税8%対象		円		

収 入
印 紙
(5万円以上)



千葉都市モノレール株式会社

〒263-0012
 千葉市稲毛区萩台町199-1
 TEL 043-287-8211 (代)
 登録番号: T8-0400-0100-4815



取扱者


年度

2025

整理番号

政務活動費支出伝票

領 収 証

2025年10月 9日

伊 比 呂 ン 様

金178円

ただし、ICカード乗車券のチャージ残額によるご利用分代として、上記金額を受領しました。

適用税率 10%

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

印 紙 税 申 告 納
付 に つ き 決 谷
税 務 署 承 認 済

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号 T9011001029597

海浜幕張401 No.000014

領 収 書

2025 年 10 月 9 日

¥1,300-

羽田空港～千葉線

但 (羽田空港～幕張新都心地区)

運賃として

上記の金額確かに領収いたしました。

消費税内訳

税率10%

内消費税額 ¥118

京浜急行バス株式会社

登録番号T4010401050085

政務活動費支出伝票

年度

2025

整理番号

領 収 書

射場博義様

領収金額

¥8,500

(含む 消費税)
以下にて領収いたしました

◆ご利用明細◆

宿泊代 ¥8,500

10%対象 ¥8,500 (内 消費税額 ¥772)

◆お支払い明細◆

クレジットカード ¥8,500

お部屋番号 : 206
宿泊期間 : 2025/10/08 - 2025/10/09

アパホテル〈千葉駅前〉
TEL:043-253-9911 FAX:043-253-9912

印紙税申告納
付につき麻布
税務署承認済

発行元

アパサービス株式会社
東京都港区赤坂3丁目2-3

登録番号:T7010401047434
取引番号:00035470300206

2025/09/27 11:30

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 10月 8日 ~ 2025年 10月 8日 1日間
視察(研修)先	自治情報化推進フェア2025 幕張メッセ
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	自治体DXIについてのセミナー 2025.10.8-1
視察(研修)概要	市のDX推進において市民向けにおける調査の為のセミナー調査 自治体におけるDXを成功させるためのポイント ～高知県黒潮町の取り組みから
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.10.8-1
視察日時 2025.10.8 13:30～
視 察 先 自治情報化推進フェア 2025
参加議員 射場博義
調査項目 自治体 DX についてのセミナー
対 応 者 講師：富士通 Japan 株式会社
Public & Education 事業本部 Consulting Office
由比 良雄 氏（高知県黒潮町 CIO 補佐官）

調査趣旨

本市の DX 推進において市民向けにおける調査の為のセミナー調査

テーマ

自治体における DX を成功させるためのポイント
～高知県黒潮町の取り組みから～

高知県黒潮町では、CIO 補佐官としてゼロから DX の取り組みを進めていく。

この経験と、全国の自治体コンサルティングの実績を通じて見えてきたのは、DX を成功させるには「技術」よりも「人と組織の意識改革」が重要だということである。

自治体 DX の出発点は、「まちの将来イメージを描くこと」。

単なる業務のデジタル化や効率化ではなく、地域の課題を解決し、市民がより安心して暮らせる未来をどうつくるかを考えることが、すべての基盤になる。

黒潮町では、高齢化が進む地域でも、職員が自ら地域に出向き、スマホ教室を開催している。

この活動を通して、市民のデジタル活用が少しずつ進むとともに、職員にとっても地域とのコミュニケーションが深まり、相互理解が広がるという効果があると同時に職員のコミュニケーション能力のアップにもつながる。

「人が主役の DX」とは、こうした小さな現場から生まれる変化の積み重ねである。

DX を成功させるためのポイントは、次の 5 つに整理される。

1. 首長による明確な号令とリーダーシップ
2. 全職員が一体となって取り組む姿勢
3. 若手職員の参画と新しい発想の活用
4. 継続的な教育とスキルの底上げ

5. 小さな成功体験の積み重ね

大切なのは、「一度にすべてを変えよう」とせず、小さな成功を共有しながら、組織全体で前進していくこと。

さらに、DXを進める上で意識すべき4つの考え方がある。

1. 知識を揃える

「デジタル化」と「DX」の違いを正しく理解する。

2. ゴールの全体イメージを描く

何を目指して取り組むのかを明確にする。

3. 市民起点の思考を持つ

行政都合ではなく、市民の利便性や幸福感を基準に考える。

4. あるべき姿を描く

現状からどんな未来へ移行すべきかを共有する。

特に②～④を全職員で共有することが、DX成功の鍵となる。

DXとは、紙をシステムに置き換えることや、手書きをデジタル入力にすることだけではなく。

「現状」から「あるべき姿」へと組織や働き方を変えていくプロセスそのもの。

そして、その中心にあるのは“市民の視点”です。

富士通 Japan は、全国 24 地域に 32 名の CIO 補佐官を派遣し、各地で同様の支援を行っている。

黒潮町のように、「人」「仕組み」「文化」を整えることで、持続可能な DX を実現することができる。

まとめとして

DXとはシステム導入ではなく、まちの未来づくりである。

職員が地域に出て、市民とともに変化を起こすところから始まる。

先に“あるべき姿”を描くことが、DX成功への第一歩である。

“宇部モデル”として再構成すると

① 宇部市の特徴（DX 導入における前提）

観点 宇部市の特徴

地域構造 中核都市として都市機能と地域性が共存。中心部と周辺地域で課題が異なる

人口構成 高齢化が進む一方、大学・高専・企業など若年層・技術人材が一定数存在

産業基盤 化学・医療・環境・IT など多様。企業連携や産学連携が可能

行政姿勢 スマートシティや脱炭素など、先進的テーマへの取組経験あり

市民気質 “ものづくり”への誇りと、地域を支え合う文化。新技術への慎重さもある

→ 宇部市は、「都市的機能×地域的課題解決」の両立が求められる地域

黒潮町のような“人に寄り添う DX”に加え、“産業・教育・行政の協働”が大きな鍵になる。

② 黒潮町モデルとの対比

観 点	黒潮町	宇部市（方向性）
人口規模	小規模自治体	中核都市規模（約 15.5 万人）
高齢化率	非常に高い	高い、若者・大学生も多い
産業基盤	一次産業中心	医療・教育・製造など多様
DX の主眼	市民生活支援・デジタル活用の底上げ	生活支援＋産業・行政連携の強化
職員体制	少人数・地域密着	各部局に分かれ、縦割り傾向あり
成功の鍵	職員の現場活動・信頼形成	庁内横断＋市民・企業・大学連携

③ 宇部市での具体的な展開例（置き換えモデル）

(1) 「市民起点 DX」：黒潮町のスマホ教室 → 宇部版「デジタル交流ラボ」

- ・ 高齢者・子ども・企業ボランティアと一緒に学ぶ“交流型デジタル教室”を展開
- ・ 例：市職員＋大学生＋企業社員がチームで出張支援
- ・ 単なるスマホ講習ではなく、地域コミュニケーションと人材育成を兼ねる場に

→ 黒潮町の“職員が出向くスマホ教室”を、宇部は「多世代共創のデジタル学び場」へ進化

(2) 「職員 DX」：現場理解と庁内横断の促進

- ・ 黒潮町のように「職員が現場へ出る」文化を宇部でも推進
- ・ 例：各課職員が地域課題をデジタルで解決する庁内 DX チャレンジ制度を設置
- ・ 成功事例を庁内 SNS やデータポータルで共有 → “小さな成功体験”を可視化

→ 黒潮町の「地域密着型 DX」を、“庁内文化変革型 DX”に拡張

(3) 「若手参画 DX」：大学・高専との連携

- 宇部市には山口大学、宇部高専など教育機関がある
- 若手人材を行政課題の実証実験やアプリ開発に参画させる
- “若手を巻き込む”を、行政外部まで広げる

→ 黒潮町の“職員若手育成”を、“地域全体の次世代育成”に進化

(4) 「産業 DX」：企業との協働による地域課題解決

- 宇部の産業界（製造・医療・物流など）と連携し、共通課題を DX で解決
- 例：環境データ、交通データ、医療データの利活用
- 産学官連携で「地域全体のデータ活用基盤」を形成

→ 黒潮町の“市民中心 DX”を、“市民＋産業連携型 DX”へ

(5) 「教育・福祉 DX」：地域共生社会に向けた基盤整備

- 黒潮町の「高齢者のデジタル支援」モデルをもとに、宇部では高齢者・障がい者・子育て世帯が共に使えるデジタル窓口を整備
- オンライン相談・AI 予約・地域見守りなどを段階的に導入

→ “包摂型 DX”として、地域包括ケアにも貢献

④ 宇部市 DX 推進の方向性（まとめ）

DX とは、宇部市の強みである「人・企業・大学・行政の連携力」を最大限に活かし、“まちの未来を共に描く仕組み”をデジタルで支えること

黒潮町の「人に寄り添う DX」を礎に、宇部市では「共創による地域 DX」を進めていくことが理想的。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 10月 9日 ~ 2025年 10月 9日 1日間
視察(研修)先	地Nex Tech Week XRメタバース総合展 幕張メッセ
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	スタートアップのオープンイノベーション取組の調査 2025.10.9-1
視察(研修)概要	地域企業とスタートアップの連携による新たな支援の仕組みについて調査を行う。
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.10.9-1
視察日時 2025.10.9
視 察 先 地 Nex Tech Week XR メタバース総合展
幕張メッセ
参加議員 射場博義
調査項目 スタートアップのオープンイノベーション取組の調査
対 応 者 出展企業

調査趣旨

地域企業とスタートアップの連携による新たな支援の仕組みについて調査を行う。

調査内容

★株式会社 Relic★

エッジインキュベーション事業部

鷲尾 沙緒里

【株式会社レディック「アイデーションクラウド」サービス概要】

1. サービスの概要

「アイデーションクラウド」は、株式会社レディックが提供する 新規事業創出支援プラットフォームである。

このサービスは、

- 生成 AI の活用
 - 世界中の資金調達済みスタートアップの独自データベース
 - レディック社が 10 年以上にわたり蓄積してきた新規事業開発の知見
- を組み合わせ、成功確度の高い新規事業アイデアを生み出すことを目的としている。
-

2. サービスの思想

本サービスの根幹にあるのは、「タイムマシン経営」の発想。

世界で先行して成功している先進的なビジネスモデルをいち早く発掘し、それを日本市場や自社の強みに合わせて展開することを狙いとしている。

この考え方により、企業は世界の最新動向を迅速に取り入れ、市場を先取りする新規事業の創出を可能にしている。

3. データベースの特徴

レディック独自のデータベースには、世界各国のスタートアップ情報が収集・整理されており、情報は主に資金調達などの公開データをもとに、同社が独自に補足・整備している。

データベースに含まれる主な情報項目

- 事業概要：どのようなビジネスを展開しているか
- 領域分類：業界・テーマ（例：ヘルスケア、教育、AI、モビリティなど）
- 国情報：拠点国
- 資金調達ラウンド（シード、シリーズ A/B/C など）
- 最新調達額
- 参加 VC や投資家情報

さらに各スタートアップ事例には、以下のような詳細分析も付与されている。

- 顧客層
- 課題（解決対象）
- 提供価値
- 主要機能・技術的特徴
- 独自性（代替手段や事業成長の経緯、社会的インパクトなど）

4. サービスの仕組み

企業が自社の情報（例：新規事業構想、保有アセット、戦略分野、課題意識など）を入力すると、AI がレディックのスタートアップデータベースから、自社と親和性の高い海外スタートアップや成功事例を自動的に抽出・提示する。

これにより、

- 新規事業のテーマ創出
 - 戦略的市場分析
 - 技術・資本連携の可能性探索
- をスピーディに進めることができる。

5. 提供価値

「アイデーションクラウド」は、単なる情報提供ツールではなく、“世界の知見を事業化へ変換する知的インフラ”として機能する。

主な価値は以下の3点

1. 世界最先端のスタートアップ動向をリアルタイムで把握できる
 2. 自社の方向性にマッチした事例やパートナー候補を AI が自動提示
 3. 10 年分の新規事業ノウハウをもとに、事業構築までを支援
-

6. オープンイノベーションへの展開

この「アイデーションクラウド」で得られる知見やデータは、企業の新規事業構想をさらにオープンイノベーション（共創型の事業開発）へと発展させる基盤となる。

世界中のスタートアップや新興技術動向を俯瞰できることで、企業は以下のような新たな共創の機会を得ることができる。

- 国内外のスタートアップとの協業・提携の創出
- 自社アセットを活用した共同開発・PoC（実証実験）の促進
- 大学や自治体、投資家とのマッチングによる社会実装の加速
- 異業種間コラボレーションによる新しい市場形成

このように、「アイデーションクラウド」は単なる事業アイデア発想ツールではなく、企業・スタートアップ・研究機関・行政・投資家をつなぐ“共創のハブ”として機能する。

世界の先進事例をもとに、日本企業がグローバルな視点で新たな価値を共創し、社会に実装していく。

レディックが描く「オープンイノベーション時代の新しい事業創出モデル」

宇部市モデルのオープンイノベーション創出に置き換えると

株式会社レディック「アイデーションクラウド」を活用した新産業・新事業創出の方向性

1. 背景と目的

宇部市は、産業都市としての歴史と教育・研究拠点を併せ持ちながらも、近年は人口減少や産業構造の転換期に直面している。

これまでの行政主導・地域内完結型の発想では、次世代を担う若者が魅力を感じる地域経済の創出は難しく、外部知と地域資源を融合したオープンイノベーションの仕組みが必要でと考える。

そこで、本提案では株式会社レディックの「アイデーションクラウド」を基盤に、宇部市が全国に先駆けて新規事業創出のエコシステムを構築する方向性を考えてみる。

2. 株式会社レディック「アイデーションクラウド」の特徴

「アイデーションクラウド」は、

- 世界中の資金調達済みスタートアップの独自データベース（事業概要・調達額・参画 VC・顧客価値・独自性分析など）
- 生成 AI による事業マッチング・アイデア抽出機能
- 10 年以上にわたる新規事業開発専門のナレッジベースを融合した、新規事業創出支援の知的プラットフォーム。

この仕組みは「タイムマシン経営」という発想に立脚している。

すなわち、海外で先行して成功しているビジネスモデルを分析し、日本（宇部）に最適化して取り入れることで、時間差による先行優位を確立するものである。

3. 宇部市モデルの方向性：地域と世界をつなぐ「共創型 DX 推進構想」

（1）宇部版オープンイノベーション・プラットフォームの構築

宇部市が「行政・地元企業・大学・金融機関」と連携し、アイデーションクラウドを活用した共創ラボ（Ube Innovation Hub）を設置。

生成 AI を活用して世界中のスタートアップデータベースから

- 宇部市の強み（環境・エネルギー・医療・教育・ものづくり）と親和性の高い領域
- 新たな市場トレンド・先行ビジネスモデル

を抽出し、地域内の事業者・大学・行政が共に新規事業の原型を作る場を設ける。

（2）産学官金による「事業化アクセラレーション」支援

生成 AI とスタートアップ情報をもとに、宇部市内の企業が持つ技術アセットや地域課題にマッチした事業構想モデルを設計。

市・金融機関・大学・支援機関が連携し、プロトタイプ開発や共同研究、資金調達までを

一貫支援する体制を整備する。

(3)「タイムマシン経営都市」への進化

海外の先進事例をベースに、地域特性に応じた事業モデルを宇部で社会実装する「リビングラボ型」アプローチを展開。

- 例— ・再生可能エネルギー＋廃棄物資源循環
・教育×テクノロジーによる次世代学びモデル
・高齢化×ロボティクス你的生活支援実証

など、世界の課題先進地モデルを宇部市で先行実践することを目指す。

4. 期待される効果

1. 世界水準の知見を地域で活用
生成 AI×スタートアップ DB により、宇部から世界レベルのビジネスインサイトを獲得。
2. 産学公金の共創による新事業創出
研究機関・企業・行政・金融が連動し、事業化支援のスピードと確度が向上。
3. 若者・次世代人材の定着促進
イノベーションの現場を地域内に創出することで、Uターン・Iターン人材を呼び込む。
4. 持続可能な地域産業構造への転換
新産業・新事業が地域内で連鎖的に生まれ、地方創生の好循環を形成。

5. 今後の進め方（例として）

1. 宇部市とレディックによる協定締結（DX・オープンイノベーション分野）
 2. アイデアショクラウドを基盤とした宇部版共創データ基盤の整備
 3. 産学公金連携による「宇部イノベーションプログラム」創設
 4. テーマ設定型アイデアショ・ワークショップ（市内企業・学生向け）開催
 5. 成果事例の国内外発信（「Ube Model」として全国展開）
-

6. まとめ

レディックの「アイデアショクラウド」は、

世界の知と生成 AI を活用して“成功確度の高い新規事業”を生み出す日本初の仕組み。

宇部市がこれを導入・共創基盤化することで、地域課題をビジネスで解決する地方創生型オープンイノベーション都市として、全国のモデルケースとなることが期待される。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 10月 8日 ~ 2025年 10月 8日 1日間
視察(研修)先	自治情報化推進フェア2025 幕張メッセ
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	情報化における社会課題解決のための調査 2025.10.8-2
視察(研修)概要	社会課題の解決に向けてDX 情報化に向けて本市の取組の可能性について調査を行う。
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.10.8-2
視察日時 2025.10.8
視 察 先 地方自治情報化推進フェア 2025
幕張メッセ
参加議員 射場博義
調査項目 情報化における社会課題解決のための調査
対 応 者 出展企業

調査趣旨

社会課題の解決に向けて DX 情報化に向けて本市の取組の可能性について調査を行う。

調査内容

★日本ソフト開発株式会社★

地域コアシステム統括本部

公共営業推進部 自治体グループ 上村 直輝

地域の自治会運営を効率化する仕組み「タウン Connect」

自治会長向け DX ソリューション「タウンコネクト」の概要

タウンコネクトは、市役所と地域の自治会長との間の事務処理をデジタル化し、「行かない」「書かない」を実現する DX ソリューションです。自治会運営の効率化と地域活性化を目的としている。

導入の背景と課題

- ・自治会事務のアナログベースでの煩雑さ: 従来の自治会運営では、補助金申請など市役所とのやり取りにおいて、会長が現地（市役所）に出向く、紙で書類を作成・提出するといったアナログな処理が多く、非常に煩雑である。
- ・会長の負担増と自治会の消滅危機: このような事務処理の負担の大きさから、「役になりたくない」という意識が高まり、結果として自治会自体の存続が危ぶまれる状況も生まれていた。

仕組みと機能による解決策

タウンコネクトは、これらの課題を解決するため、会長の事務処理をデジタルの仕組みに置き換え、効率よく自治会運営を回せるようにする。

- ・デジタルコミュニケーション:
- ・インターネットを活用した仕組み

- 自治会長と市役所が、インターネットのネットワークを通じてやり取りを行う
- 利用は、パソコンまたはスマートフォンから基本操作が可能で、自治会長がお持ちの端末のウェブブラウザからアクセスできる。
- 利用の利便性:
 - インターネットに繋がる環境さえあれば、24 時間いつでもどこでも事務処理を行うことが可能です。これは、従来の「会長時間にわざわざ来てやらないといけない」という制約を解消する。
- 主な機能:
 1. お知らせ: 市役所から自治会への情報伝達など
 2. 問い合わせ: 連絡事項の確認など
 3. 補助金（申請・手続きなど）: 煩雑だった補助金関連の処理
 4. 要望受付: 地域からの要望を市役所に伝える機能

期待される効果

事務処理の負担が大幅に軽減されることで、以下のような好循環が生まれることが期待される。

- 事務処理の効率化: アナログな手続きから解放され、会長の負担が緩和する。
- 自治会への参加促進: 負担が軽減されれば、「自治会に入りたくない」という状況が改善し、自治会にも入りやすくなることが見込まれる。
- 地域社会の活性化: 自治会活動が円滑化し、地域コミュニティが維持・強化されることで、地域がゆっくりと活性化していくというビジョンにつながる。

視察(研修)報告書

視察(研修)日時	2025年 10月 9日 ~ 2025年 10月 9日 1日間
視察(研修)先	自治情報化推進フェア2025 幕張メッセ
参加議員氏名	射場博義
視察(研修)項目	自治体DXについて 2025.10.9-2
視察(研修)概要	本市のDX推進において市民向けにおける調査の為のセミナー調査 老朽化対策におけるDX活用と管路管理の最適化について
所感 (意見・課題・本市 への反映など)	別紙
主な質疑	別紙

※ 視察(研修)内容が確認できる資料(パンフレット等)を添付すること

視 察 報 告 書

資料番号 2025.10.9-2
視察日時 2025.10.9
視 察 先 自治情報化推進フェア 2025
参加議員 射場博義
調査項目 自治体 DX についてのセミナー
対 応 者 講師：日立株式会社
公共・社会事業グループ 公共事業拡販推進本部
社会インフラ保守サービス事業本部 部長 白石 圭

調査趣旨

本市の DX 推進において市民向けにおける調査の為のセミナー調査

テーマ

自治体における DX

老朽化対策における DX 活用と管路管理の最適化について

上下水道分野における危機と日立の DX 戦略：持続可能なインフラ管理への転換

日本の上下水道インフラは、「施設の老朽化」「人口減少に伴う収益の減少」「深刻な人材不足」という複合的な課題に直面している。高度経済成長期に集中的に整備された管路や施設が一斉に更新時期を迎える一方、予算と人員の制約から、従来の経験と勘に依存した運用や、全ての老朽管を更新することは現実的に困難となっている。

こうした危機的状況に対し、政府は「インフラ分野の DX アクションプラン」を推進し、AI やデジタル技術を活用した効率的なインフラ維持管理への転換を急いでおり、日立システムズは、この国の重要課題を解決するため、「現場の“勘と経験”をデジタルで補完」することを基本戦略とし、老朽化対策と断水予防に特化した包括的な DX ソリューションを提供している。

1. 課題解決の鍵となる DX ソリューション群

日立が提供するソリューションは、限られたリソースの中で「何かおかしい」を逃さず、リスクの高い箇所に優先的に手を打つためのスクリーニング技術が中心である。

1-1. リスクに基づく効率的な計画策定

・ 管路劣化 AI 診断:

AI が過去の台帳データや漏水履歴などを分析し、「古い水道管＝漏水リスクが高いわけではない」という科学的根拠に基づいて、真にリスクの高い管路を特定している。これによ

り、限られた予算と人員の中で、更新・修繕の優先順位付けと、最も効果的な計画策定が可能になる。

1 - 2. 異常の予兆を捉える監視と絞り込み

・衛星漏水調査:

人工衛星が撮影した画像を AI で解析し、水道管上部の地表面の湿潤エリアをマッピングすることで、漏水が発生している可能性が高い箇所を約 10m 四方の高い精度で絞り込む。

この事前スクリーニングにより、従来の音聴調査などの調査範囲を大幅に縮小し、現場作業の効率化とコスト削減に貢献する。

(※本サービスは、福岡市を始め全国の自治体で実証実験や導入が進められている。)

・流量・水圧監視:

配水ブロック単位の流量監視で漏水状況を継続的に把握するとともに、減圧弁などの下流の水圧をリアルタイムで監視し、異常を早期に検知。安定した給水状態の維持と、災害時における迅速な状況把握を支援する。

・水質監視 (+自動排水):

残留塩素濃度の異常低下をリアルタイムで検知し、クラウド経由で自動的に排水指示を出すことで、手動での定期検査を効率化し、安心・安全な水の供給体制を強化する。

1 - 3. 現場業務のデジタル補完

・映像共有・鮮明化:

現場作業員が装着したウェアラブルカメラの映像を遠隔地の専門家と共有することで、経験の浅い作業員への技術・ノウハウの伝承を促進する。また、トラブル発生時などに迅速かつ正確な状況把握と意思決定を可能にし、現場業務の効率化と安全性の向上を図る。

2. DX がもたらす未来

これらのソリューションを組み合わせることで、上下水道分野は以下の変革を実現します。

1. インフラ保全の効率化: AI によるリスク評価に基づき、費用対効果の高い計画的な投資が可能となり、無駄な工事を削減する。

2. 人手不足の解消: 監視・点検業務の自動化・遠隔化、熟練技術のデジタル継承が進み、慢性的な人材不足を補完する。

3. 迅速な対応: 異常の予兆検知やリモートでの状況把握により、トラブル発生前の予防保全や、災害時の迅速な復旧対応が可能となる。

日立は、これらのデジタル技術の活用を通じて、インフラの劣化や不具合を早期に発見・対応し、持続可能で安全な上下水道サービスの提供に貢献している。

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	6	
項目	①. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費			
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義
支出内容 (使途)	4月～R8.3月 電話・ネット通信費			
支 出 金 額	22,936円	算出根基	支出額	91,745円
			按分比率	100% ・ 50% ・ ②5%
備考				
領収証添付 別紙のとおり				

射場 博義 様

電話料金等 ご利用料金証明書

電話番号等 0836-34-5986

年 月 分	ご 利 用 金 額	支 払 年 月 日	記 事
2025年 4月分	7,450円	2025年 4月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 5月分	7,670円	2025年 5月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 6月分	7,678円	2025年 6月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 7月分	7,652円	2025年 7月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 8月分	7,686円	2025年 8月28日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年 9月分	7,642円	2025年 9月28日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年10月分	7,689円	2025年10月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年11月分	7,642円	2025年11月29日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2025年12月分	7,651円	2025年12月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2026年 1月分	7,678円	2026年 1月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2026年 2月分	7,658円	2026年 3月 1日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
2026年 3月分	7,649円	2026年 3月27日	西日本ご利用分 クレジットカードによるお支払
合計	91,745円		

※1 各通信サービス提供会社側でポイント充当等により、請求金額を相殺した場合、「ご請求金額なし」と表示されます。

※2 本書は、一括請求回線単位のご利用料金、または、クレジットカード払いによるご利用料金を記載したものであり、料金のお支払額を証明しているものではありません。

※3 各通信サービス提供会社名の記載がない料金は、NTTファイナンスご利用料金となります。

2026年 4月 1日

NTTファイナンス株式会社



〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	7		
項目	①. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費				
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義	
支出内容 (使途)	4月～R8.2月 携帯電話代				
支 出 金 額	10,304円	算出根基	支出額	41,216円	
			按分比率	100% ・ 50% ・ ②5%	
備考					
領収証添付 別紙のとおり					

支払証明書

発行日付: 2026年3月31日

請求先氏名	射場 博義
請求先住所	〒 755-0047 山口県宇部市島
提出・交付先	
請求事由	顧客依頼
請求先番号	8617466279

ソフトバンク株式会社
〒105-7529
東京都港区海岸一丁目7番1号

携帯電話番号／機種契約番号等 (2026年3月31日 現在)						
01.	02.	03.	04.	05.	06.	07.
08.	09.	10.	11.	12.	13.	14.
15.	16.	17.	18.	19.	20.	
請求年月	請求額	当月請求額	入金額	内消費税等	内回収代行額	領収日
2026年2月	3,696	3,696	3,696	336	0	2026年2月28日
2026年1月	3,721	3,721	3,721	338	0	2026年1月31日
2025年12月	3,740	3,740	3,740	340	0	2025年12月31日
2025年11月	3,630	3,630	3,630	330	0	2025年11月30日
2025年10月	3,822	3,822	3,822	347	0	2025年10月31日
2025年9月	3,791	3,791	3,791	344	0	2025年9月30日
2025年8月	3,833	3,833	3,833	348	0	2025年8月31日
2025年7月	3,820	3,820	3,820	347	0	2025年7月31日
2025年6月	2,908	2,908	2,908	264	0	2025年6月30日
2025年5月	4,004	4,004	4,004	364	0	2025年5月31日
2025年4月	4,251	4,251	4,251	386	0	2025年4月30日
合計			41,216	3,744	0	

左記の料金は、収納済であることを証明いたします。
※クレジットカードでお支払いのお客様は、ご契約されているクレジットカード会社へ左記料金のお支払いがない場合、本証明書は無効となります。

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	8	
項目	① 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費			
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義
支出内容 (使途)	4月～R8.2月 ガソリン代			
支出金額	26,258円	算出根基	支出額	105,032円
			按分比率	100% ・ 50% ・ ②5%
備考				
領収証添付 別紙のとおり				

EneJet

納品書(領収書)

2025年05月12日 11:11

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P09
数量 39.72L *
単価 171円 ¥6,792

合計 ¥6,792

(消費税10%対象 ¥6,792
内消費税等 ¥617)

クレジット支払

有効期限: XX/XX NC

支払方法: 一括払い

承認番号: 0069460

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。

消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。

消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6522-03 デ-9No8063-8066
外通番17-87928
099エイワ 2025/05/12

EneJet

納品書(領収書)

2025年05月02日 11:11

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P09
数量 7.00L *
単価 173円 ¥1,211

合計 ¥1,211

(消費税10%対象 ¥1,211
内消費税等 ¥110)

クレジット支払

有効期限: XX/XX NC

支払方法: 一括払い

承認番号: 0080773

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。

消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。

消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 7572-03 デ-9No5546-5549
外通番17-85367
099エイワ 2025/05/02

EneJet

納品書(領収書)

2025年04月24日 12:17

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P09
数量 20.09L *
単価 173円 ¥3,476

合計 ¥3,476

(消費税10%対象 ¥3,476
内消費税等 ¥316)

クレジット支払

有効期限: XX/XX NC

支払方法: 一括払い

承認番号: 0252156

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。

消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。

消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 2206-03 デ-9No5169-5172
外通番17-83156
エイワ 2025/04/24

EneJet

納品書(領収書)

2025年04月16日 09:47

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P15
数量 12.05L *
単価 177円 ¥2,133

合計 ¥2,133

(消費税10%対象 ¥2,133
内消費税等 ¥194)

クレジット支払

有効期限: XX/XX NC

支払方法: 一括払い

承認番号: 0220358

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。

消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。

消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 3973-05 デ-9No5362-5365
外通番17-80964
099エイワ 2025/04/16

EneJet

納品書(領収書)
2025年08月14日 14:20

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P03
数量 39.8 1L *
単価 166円 ¥6,608
.....
合計 ¥6,608
(消費税10%対象 ¥6,608
内消費税等 ¥601)
クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0072293
現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。
ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 1358-01 デ-5No5409-5412
外通番17-12709
099エイワ 2025/08/14

EneJet

納品書(領収書)
2025年07月28日 11:52

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P04
数量 42.1 0L *
単価 166円 ¥6,989
.....
合計 ¥6,989
(消費税10%対象 ¥6,989
内消費税等 ¥635)
クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0026762
現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。
ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 4604-02 デ-5No4983-4986
外通番17-08076
099エイワ 2025/07/28

EneJet

納品書(領収書)
2025年07月04日 13:43

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P03
数量 43.8 1L *
単価 166円 ¥7,272
.....
合計 ¥7,272
(消費税10%対象 ¥7,272
内消費税等 ¥661)
クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0028025
現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。
ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 2144-01 デ-5No2785-2788
外通番17-01012
099エイワ 2025/07/04

EneJet

納品書(領収書)
2025年06月07日 11:29

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P09
数量 41.5 1L *
単価 161円 ¥6,683
.....
合計 ¥6,683
(消費税10%対象 ¥6,683
内消費税等 ¥608)
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0126563
現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。
ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 7163-03 デ-5No2765-2768
外通番17-94132
099エイワ 2025/06/07

EneJet

納品書(領収書)

2025年11月13日 15:27

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P15
数量 43.03L *
単価 160円 ¥6,885

合計 ¥6,885
(消費税10%対象 ¥6,885
内消費税等 ¥626)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0080027

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 1268-05 デ-5No5797-5800
外通番17-37139
099エイワ 2025/11/13

EneJet

納品書(領収書)

2025年10月18日 11:28

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P09
数量 34.06L *
単価 165円 ¥5,620

合計 ¥5,620
(消費税10%対象 ¥5,620
内消費税等 ¥511)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0100860

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6362-03 デ-5No5798-5801
外通番17-30073
099エイワ 2025/10/18

EneJet

納品書(領収書)

2025年10月05日 15:52

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P09
数量 37.17L *
単価 167円 ¥6,207

合計 ¥6,207
(消費税10%対象 ¥6,207
内消費税等 ¥564)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0051363

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 5882-03 デ-5No7717-7720
外通番17-26879
099エイワ 2025/10/05

EneJet

納品書(領収書)

2025年09月12日 14:23

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P15
数量 43.09L *
単価 167円 ¥7,196

合計 ¥7,196
(消費税10%対象 ¥7,196
内消費税等 ¥654)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0094916

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6446-05 デ-5No7438-7441
外通番17-20977
099エイワ 2025/09/12

EneJet

納品書(領収書)

2026年01月31日 14:00

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P09
数量 29.45L *
単価 149円 ¥4,388

合計 ¥4,388
(消費税10%対象 ¥4,388
内消費税等 ¥399)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0063516

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 3584-03 デ-9No9634-9637
外通番17-62482
099エイワ 2026/01/31

EneJet

納品書(領収書)

2026年01月17日 11:49

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P10
数量 38.06L *
単価 146円 ¥5,557

合計 ¥5,557
(消費税10%対象 ¥5,557
内消費税等 ¥505)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0106109

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6002-04 デ-9No5006-5009
外通番17-57365
099エイワ 2026/01/17

EneJet

納品書(領収書)

2025年12月29日 09:19

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P15
数量 36.86L *
単価 146円 ¥5,382

合計 ¥5,382
(消費税10%対象 ¥5,382
内消費税等 ¥489)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0165991

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6244-05 デ-9No1807-1810
外通番17-51532
099エイワ 2025/12/29

EneJet

納品書(領収書)

2025年12月10日 17:10

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P15
数量 41.74L *
単価 155円 / ¥6,470

合計 ¥6,470
(消費税10%対象 ¥6,470
内消費税等 ¥588)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0222300

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6601-05 デ-9No9904-9907
外通番17-45531
099エイワ 2025/12/10

EneJet

納品書(領収書)
2026年03月24日 22:10

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P03
数量 28.99L *
単価 163円 ¥4,725

合計 ¥4,725
(消費税10%対象 ¥4,725
内消費税等 ¥430)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0212745

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6638-01 デ-タNo5725-5728
久通番17-79541
099エイワ 2026/03/25

EneJet

納品書(領収書)
2026年03月08日 14:41

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P04
数量 37.86L *
単価 162円 ¥5,755

合計 ¥5,755
(消費税10%対象 ¥5,755
内消費税等 ¥523)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0152827

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 1959-02 デ-タNo1045-1048
久通番17-74220
099エイワ 2026/03/08

EneJet

納品書(領収書)
2026年02月13日 11:22

売上
QUICPay カイイ 様 Q
XXXXXXXXXXXXXXXXX0103
提携カード
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P15
数量 38.14L *
単価 149円 ¥5,683

合計 ¥5,683
(消費税10%対象 ¥5,683
内消費税等 ¥517)

クレジット支払
有効期限: XX/XX NC
支払方法: 一括払い
承認番号: 0205081

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせて頂きます。
消費税額表示のない場合は消費税を請求書にて
ご請求いたします。
消費税には、地方消費税が含まれています。

ミータス株式会社
ミータス 若松町SS
山口県 宇部市若松町6-35
TEL:0836-32-8884 SS-840048
登録番号: T6250001003673
シートNo 6186-05 デ-タNo6496-6499
久通番17-66680
099エイワ 2026/02/13

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	9		
項目	1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 ⑦ 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務所費				
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義	
支出内容 (使途)	文字起こし オートメモ機器＋利用料				
支 出 金 額	29,800円	算出根基	支出額	29,800円	
			按分比率	⑩00% ・ 50% ・ 25%	
備考					
領収証添付 別紙のとおり					

領収書

発行日：2025年9月11日

射場博義 様

金額：29,800円（税込） 適用税率：10% 消費税：2,709円

但し書き：お品代として

お支払い方法：クレジットカード

領収日：

注文番号：2025091021001794

商品コード	商品名	数量	税込金額
SPC-SET-0000029	AutoMemo（オートメモ）S+プレミアムプラン（2年間）	1	29,800円

上記、正に領収いたしました。

ソースネクスト株式会社
登録番号：T3010401051654
東京都港区赤坂1-14-14
第35興和ビル4階

本紙は電子的に保持されている領収データを画面表示したものです。

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	10		
項目	1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 ⑩ 事務所費				
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義	
支出内容 (使途)	議会用PCマウス代				
支出金額	2,596円	算出根基	支出額	2,596円	
			按分比率	⑩% ・ 50% ・ 25%	
備考					
領収証添付 別紙のとおり					

政務活動費支出伝票

年度 2025 整理番号

発行日:2026年03月18日

管理No. 2103-403-0008636

伝票No. 2103-403-156191

領収書

射場博義 様

¥2,596 (内消費税 ¥236)

但し マウズ 代として。

支払内訳
カード

¥2,596

10%対象

¥2,596(内消費税

¥236)

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダデンキ
群馬県高崎市栄町1-1
登録番号:T2070001036729

※印刷面を内側に折って保管願います。

印紙税申告納
付につき高崎
税務署承認済



B2103403156191B

4380483019 MTM10BBGY
BT-BLUELE 1:持帰 外10

GY

¥2,360

小計

¥2,360

消費税

¥2,596

合計

¥2,596

10%対象

¥2,596

(内消費税

¥236)

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	11
項目	1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 ⑩. 事務所費		
会派名	チーム創生	議員氏名	射場博義
支出内容 (使途)	議会用PCバック代		
支出金額	2,170円	算出根拠	支出額 2,170円
		按分比率	⑩100% ・ 50% ・ 25%
備考			

領収証添付

領収証	射場博義 様		お支払の内訳		
	¥2,170-		お支払金額		¥2,170
	(内、消費税等 ¥197-)		(内、消費税等		¥197)
	10%対象 ¥2,170 消費税 ¥197		QUICPay		
	非課税商品を除く				
お買上日	2025/04/28	(PCバック) 代として			
担当者No	18026	上記正に領収致しました。			
レジNo	676/0107	(株)コジマ			
取引No	8696	コジマ×ビックカメラ山口宇部空港店			
		電話番号 0836-36-0770			
		登録番号 T2060001001667			

政務活動費支出伝票

年度	2025	整理番号	12		
項目	1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 ⑩. 事務所費				
会派名	チーム創生		議員氏名	射場博義	
支出内容 (使途)	コピー用紙代				
支 出 金 額	2,340円	算出根基	支出額	2,340円	
			按分比率	⑩% ・ 50% ・ 25%	
備考					
領収証添付 別紙のとおり					

射場博義 領収証

NO:0651765
2026年03月19日

¥2,340- (全額電マネ支払)
(入金分消費税等 212円を含む)

但し、お買上レシートNo.006-39275 品代

お買上店舗 ナフコ宇部店
株式会社ナフコ
本社：福岡県北九州市小倉北区魚町2-6-10
登録番号:17290801002705
TEL:0836-34-4673



お買上明細

ホームプラザナフコ 宇部店 09:28
2026年03月19日
担:3191846/

21 高白色コピー用紙A4 A4 468
20012380 単価 ¥2,340
5点

合計 ¥2,340
10%対象お買上額 ¥2,340
(10%内消費税額 ¥212)